

平成25年度第3回 足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」次第

平成26年3月17日（月）午後3時～
足立区役所中央館8階 特別会議室

1. 子ども支援専門部会長挨拶

2. 議事

【審議・調査事項】

1. (仮称)足立区子ども・子育て支援事業計画の策定及び利用希望把握調査（ニーズ調査）の実施結果

について <子ども家庭課>資料1

【報告事項】

1. 平成26年度学童保育室の定員増対策と入室申請受付状況について

<住区推進課>資料2

2. 西保木間児童館及び西保木間児童館学童保育室の運営形態の変更について

<住区推進課>資料3

3. 第2期あだち次世代育成支援行動計画及び子ども施策3ヵ年重点プロジェクトの実績報告について

<子ども家庭課>資料4別紙資料

4. 認可保育園及び東京都認証保育所の新規開設時期の変更等について

<保育計画課>資料5

5. 足立区小規模保育室の新規設置・運営事業者の決定について

<保育計画課>資料6別紙資料

6. 家庭福祉員（保育ママ）およびグループ保育室の新規開業について

<保育計画課>資料7

7. 足立区待機児童解消アクションプランの進捗状況について（2月末現在）

<保育計画課>資料8

8. 認可保育園以外の保育施設等における3歳児入園希望先意向調査の結果について<保育計画課>資料9

9. 認可保育園の平成26年4月入園申込受付状況について

<保育課>資料10

平成25年度 第3回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成26年3月17日

件 名	(仮称) 足立区子ども・子育て支援事業計画の策定及び利用希望把握調査（ニーズ調査）の実施結果について																								
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども家庭課																								
内 容	1. (仮称) 足立区子ども・子育て支援事業計画について (1) 平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」において区市町村に「子ども・子育て支援事業計画」策定が義務づけられた。 このため、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善、及び地域の子ども・子育ての支援の充実を図るための計画として、(仮称) 足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 【計画の位置づけ】 幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援についての 需要調査・把握（現在の利用状況＋利用希望）に基づく需給計画 (2) 計画の期間図 （子ども・子育て関連3法の計画期間＝5年） <table><tr><td>24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td></tr><tr><td colspan="3">第2期あだち次世代育成支援行動計画（後期）</td><td colspan="5">(足立区版) 子ども・子育て支援事業計画</td></tr><tr><td colspan="3">子ども施策3ヵ年重点プロジェクト</td><td colspan="5">次期子ども施策3ヵ年重点プロジェクト</td></tr></table> 次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援行動計画のうち、多くは子ども・子育て支援事業計画に盛り込むこととされているため、第2期次世代育成支援行動計画の終了後は、子ども・子育て支援事業計画が引き継ぐこととする。 (3) 計画の内容及び構成案 ア 主な内容 5年間の計画期間における、幼児期の学校教育、地域の子育て支援についての「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」 イ 構成案 ① 区の現状と課題 ② 計画の基本的理念及び目標 ③ 具体的事業計画 ・ 幼児期の学校教育・保育の「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」 ・ 地域の子育て支援の「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」 ※「量の見込み」と「確保の内容」に差がある場合には「実施時期」において事業の整備計画を示す。 ④ 計画の推進体制、進行管理	24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	第2期あだち次世代育成支援行動計画（後期）			(足立区版) 子ども・子育て支援事業計画					子ども施策3ヵ年重点プロジェクト			次期子ども施策3ヵ年重点プロジェクト				
24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31																		
第2期あだち次世代育成支援行動計画（後期）			(足立区版) 子ども・子育て支援事業計画																						
子ども施策3ヵ年重点プロジェクト			次期子ども施策3ヵ年重点プロジェクト																						

(4) 主なスケジュール(実施済み及び予定)

- ・平成25年12月～26年2月 ニーズ調査の実施、結果集約
- ・平成26年2月～26年8月 策定作業（量の見込み及び確保方策等の検討）
- ・平成26年9月 中間取りまとめ（東京都への中間報告）
- ・平成26年11月 パブリックコメントの実施
- ・平成27年3月 （足立区版）子ども・子育て支援事業計画の策定

2. 利用希望把握調査（ニーズ調査）の実施について

計画策定に先行して、法定による利用希望把握調査を平成25年12月に実施した。

(1) 実施目的

（足立区版）子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、地域の教育・保育・子ども子育て支援事業のニーズを把握し、教育・保育サービス、地域子育て支援事業などの施策を計画へ反映させる。

(2) 調査時期

平成25年12月10日～平成26年1月10日

(3) 調査対象及び回収数

調査種別	配付数	回収数	回収率
就学前児童（0～5歳児）の保護者 （住民基本台帳から無作為抽出）	6,750	3,199	47.4%
小学校児童（1～3年生）の保護者 （住民基本台帳から無作為抽出）	1,600	791	49.4%
合計	8,350	3,990	47.8%

(4) 主な調査項目等

- ・子育て環境について
- ・幼児期の教育・保育事業の利用状況及び利用意向
- ・地域の子育て支援事業等の利用状況及び利用意向

3. 今後の方針

「子ども・子育て支援事業計画」の検討組織である、地域福祉推進協議会及び子ども支援専門部会において、ニーズ調査結果の分析等を踏まえた需要量の見込み算出及び確保方策等について審議のうえ、事業計画に反映させていく。

平成25年度 第3回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成26年3月17日

件 名	平成26年度学童保育室の定員増対策と入室申請受付状況について
所 管 部 課	地域のちから推進部住区推進課
内 容	学童保育室の待機児童解消に向けて、平成26年度から学童保育室を増設（170名増）及び定員増（55名増）する。 また、平成26年度の学童保育室入室申請受付状況（平成25年11月29日締切日現在）は、以下のとおりである。 1 学童保育室の定員増対策 （1）増設（170名増） ① せきや学童保育室 場所 千住関屋町16番1号（千寿第八小学校内） 規模 1室増設（定員40名） 増設後定員90名 ② 千住河原町学童保育室 場所 千住河原町5番12号（千住河原町住区センター内） 規模 1室増設（定員30名） 増設後定員70名 ③ 新田学園第二学童保育室 場所 新田三丁目30番16号（新田学園第二校舎内） 規模 2室増設（定員35名×2室）増設後定員120名 ※平成26年度は、増設1室（定員35名）と既存1室（定員50名）の2室（総定員85名）運営とする。 ④ つくしんぼ学童保育室 場所 梅田七丁目13番1号（梅田図書館内） 規模 1室増設（定員30名） 増設後定員65名 （2）定員増（55名増） ① さくらっこ学童保育室 場所 千住桜木一丁目8番15号（千寿桜小学校内） 規模 10名増 増員後定員50名 ② ふたば学童保育室 場所 千住大川町17番1号（千寿双葉小学校内） 規模 10名増 増員後定員50名 ③ さくら第二学童保育室 場所 東綾瀬一丁目5番17号（旧子ども家庭支援センター敷地内） 規模 10名増 増員後定員50名 ④ にじっこ学童保育室 場所 西新井本町四丁目9番27号（西新井小学校内） 規模 10名増 増員後定員50名 ⑤ あおぞら学童保育室 場所 六町3丁目3番11号（加平小学校内(平成26年4月1日移転)） 規模 15名増 増員後定員45名

2 平成26年度学童保育室の入室申請受付件数一覧

(1) 運営主体別受付件数一覧

(申請期間 11/5～11/29)

申請場所	室数	定員	申請者数	差
公設公営	86	3,420	3,218	202
公設民営	9	395	385	10
民設民営	11	395	349	46
合 計	106	4,210	3,952	258
参考(25年度)	102	4,000	3,709	291
前年比	4	210	243	

(2) 地域別申請受付件数一覧

受付地域	室数	定員	申請者数	定員に対する 空き状況	
				26年度	25年度
千住	10	420	371	空 49	不足 52
綾瀬・東和	13	520	510	空 10	空 18
大谷田・佐野	8	295	269	空 26	空 62
中央本町	10	385	357	空 28	空 62
花畑・保塚	10	400	438	不足 38	空 7
竹の塚・六月	11	425	392	空 33	空 50
梅島・梅田	8	305	296	空 9	空 5
西新井・江北	12	460	442	空 18	空 39
伊興	8	335	275	空 60	空 43
鹿浜・舎人	10	390	374	空 16	空 43
新田・江南	6	275	228	空 47	空 14
合 計	106	4,210	3,952	空258	空291
参考(25年度)	102	4,000	3,709		
前年度比	4	210	243		

※民間学童保育室（学童クラブがじゅまる）の定員増（20名）を含む。増設した新田第二学童保育室2室のうち1室（35名）を除く。

平成25年度 第3回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成26年3月17日

件 名	西保木間児童館及び西保木間児童館学童保育室の運営形態の変更について
所 管 部 課	地域のちから推進部住区推進課
内 容	西保木間児童館は、平成19年の千住児童館廃止後、唯一の直営児童館として運営してきたが、現在では全ての児童館の牽引的な役割は、平成21年開設以降5年目を迎えた基幹住区支援センターである鹿浜いきいき館が担っている。 こうした状況から、西保木間児童館と西保木間児童館学童保育室については、他の児童館等と同様に平成26年度から近隣の湊江住区センターの分館として運営していく。 また、移管にあたっては、以下の点に留意する。 (1) 今まで行っていた事業は、引き続き継続する。 (2) 円滑な移行と事業継続のため、当課職員が重点的に巡回し、指導を強化する。

平成25年度第3回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成26年3月17日

[illegible]

2. 子ども施策3ヶ年重点プロジェクトの実績評価について

子ども施策3ヶ年重点プロジェクトは、足立区重点プロジェクト及び第2期あだち次世代育成支援行動計画を踏まえて、特に重点的に推進する事業を定め平成23年度から開始した。

(1)子ども施策3ヶ年重点プロジェクトの主な事業の目標達成状況 ※ 内訳 [達成率(%) 実績値(目標値)]

	目標の指標	H23	H24(中間年)	H25	H26 ¹ 年延長
1. 就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す (全11事業)					
幼児教育プログラムの策定 (幼児教育から小学校教育への滑らかな接続を図る「あだち5歳児プログラム」)	実施園数 (区立保育園、こども園)	100% 47(47) 園	100% 45(45) 園	(43) 園	(41) 園
幼保小の連携ブロック会議の開催 (幼保小関係者による接続期の課題解決に向けた会議)	実施回数	100% 3 (3) 回	100% 3 (3) 回	(3) 回	(3) 回
あだち小学校基礎学習教室 (民間教育事業者による補習教室)	実施校数	100% 72 (72) 校	100% 60 (60) 校	(55) 校	(50) 校
学力向上のための講師配置事業 (少人数指導の実施)	配置講師数	97% 179 (184) 人	94% 168 (179) 人	(115) 人	(115) 人
2. 多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる (全17事業)					
大学連携による体験学習事業 (体験により学習意欲の向上とともに社会性を育む)	実施内容	100% (動物教室、1日大学生他)	100% (動物教室、1日大学生他)	(動物教室、1日大学生他)	(動物教室、1日大学生他)
幼児自然科学体験事業 (自然や科学に関して体験の場を提供し学ぶ意欲を育てる)	実施園数 (区立保育園)	100% 44(44) 園	100% 42(42) 園	(40) 園	(38) 園
3. 心とからだの健やかな成長を支援する (全25事業)					
母親学級・両親学級 (仲間とともに学び、孤立した育児を防止する)	母子手帳交付に対する参加率	73% 33 (45) %	77% 27 (35) %	(30) %	(30) %
「体力状況調査」スポーツ推進委員の小学校派遣 (スポーツ推進委員を派遣し、子どもの体力向上の調査・研究等を行う)	派遣校数	100% 33(33) 校	103% 34(33)校	(34) 校	(35) 校

(2)全事業(53項目)に対して、平成24年度の実績評価を実施した。(A、B、Cの3段階評価)

A:概ね実施できた(8割程度以上)・・・50項目

B:ある程度できた(4割程度以上)・・・3項目

C:あまり実施できなかった(4割程度未満)0項目

3. 子ども施策3ヶ年重点プロジェクトの実施期間の延長について

子ども施策3ヶ年重点プロジェクト(平成23～25年度)の実施期間について、区全体の柱である足立区第二次重点プロジェクトの計画期間(平成23～26年度)に合わせて、1年間延長する。

なお、各事業の平成26年度の目標値については、所管課において設定済である。

4. 今後の方針

第2期次世代育成支援行動計画の法定事業(国の基本指針記載項目)や子ども3ヶ年重点プロジェクトの対象全事業については、目標達成(A評価)100%を目指していく。

平成27年度から開始となる子ども・子育て支援法に基づく(仮称)足立区子ども・子育て支援事業計画に移行する事業については、昨年末に実施した利用希望把握調査(ニーズ調査)により、需要量の見込みを算定中である。今後、第2期次世代育成支援行動計画や子ども3ヶ年重点プロジェクトの成果や課題を分析し、子ども・子育て支援事業計画に反映させていく。

平成２５年度第３回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成２６年３月１７日

件 名	認可保育園及び東京都認証保育所の新規開設時期の変更等について
所 管 部 課	子ども家庭部 保育計画課、保育課
内 容	平成２５年度の保育施設整備事業に関し、平成２６年４月開設を目途に進めていた認可保育園及び東京都認証保育所の建築工事遅延に伴う開設時期の変更等について、以下のとおり報告する。 １ 認可保育園の開設時期変更内容 (１) 名 称 クレアナーサリー千住大橋 (２) 所在地 千住橋戸町１番１３号（予定） (３) 建物及び工事概要 千住大橋駅周辺地区の拠点開発Ａ街区（生活利便施設）において、三菱地所株式会社が整備を進めている商業施設内３階に保育所を設置予定。 商業施設整備後、保育所設置・運営事業者が保育所の内装工事を行う。 (４) 変更内容 平成２６年４月１日開設を予定していたが、工事の遅れのため開設が平成２６年４月中旬の見込みとなった。このため、４月１日から開設までの期間、次項（６）のとおり代替施設において保育を実施する。 (５) 工事の遅延理由 現在、東日本大震災等の影響により、建築資材や職人の確保が困難な状況となっており、工事を施工管理する三菱地所株式会社から開設時期の遅れが確定したとの報告があった。 (６) 代替予定施設 足立たちばな幼稚園（日ノ出町４２－１） 本幼稚園は、平成２６年３月３１日をもって閉園となるため、閉園後の園舎を代替施設として活用するものである。なお、代替施設における保育業務は、クレアナーサリー千住大橋を運営する株式会社アルファコーポレーションが実施する。 ２ 東京都認証保育所の開設時期変更内容 (１) 名 称 （仮称）高野駅前こども園 (２) 所在地 扇一丁目５３番１１号 (３) 開設予定年月日 [変更前]平成２６年４月１日 [変更後]平成２６年１０月１日 (４) 建物及び工事概要 新築（鉄骨造） 地上３階建て（１階：保育所、２～３階：共同住宅） 建物竣工後、保育所設置・運営予定事業者が保育所の内装工事を行う。 (５) 開設時期変更の理由 建物新築工事において、地盤調査を実施した結果、当初の見込みより地耐力が不足していることが判明し、改めて地盤改良が必要となった。これに伴い、確認申請期間を含めた工事スケジュール全般にわたり変更が生じたことにより、保育所の開設時期も遅れることとなった。 ※地耐力とは、地盤がどの程度の荷重に耐えられるか、また、地盤の沈下に対して抵抗力がどのくらいあるかを示す指標。

平成２５年度第３回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成２６年３月１７日

件 名	足立区小規模保育室の新規設置・運営事業者の決定について
所 管 部 課	子ども家庭部 保育計画課
内 容	足立区待機児童解消アクションプランの施設整備計画に基づき、小規模保育室開設に伴う新規設置・運営事業者の募集（平成２５年１１月公募）を実施したところ、３物件３事業者から応募があった。これを受け、平成２６年１月２３日に足立区小規模保育室審査会を開催し、以下のとおり事業者を決定したので報告する。 １ 募集対象地域と応募状況 （１）保塚・六町地域…１事業者から応募あり （２）花畑・保木間地域…１事業者から応募あり （３）鹿 浜 地 域…１事業者から応募あり ２ 新規設置・運営事業者の決定について （１）保塚・六町地域 名 称 株式会社サンライズクローバー 所 在 地 足立区六月二丁目１７番１７号 代 表 者 代表取締役 関口 香織 施 設 名 称 ぱんだ保育園 六町園 施設所在地 足立区南花畑二丁目２番５号 １階 定 員 １９名（０歳児：８名、１歳児：６名、２歳児：５名） 開設予定日 平成２６年４月１日 （２）花畑・保木間地域 名 称 株式会社プライムツーワン 所 在 地 北海道札幌市豊平区月寒東五条十丁目３番３号 代 表 者 代表取締役 佐藤 範夫 施 設 名 称 ぴっころきっず保木間 施設所在地 足立区保木間五丁目１０番２３号 １階 定 員 １９名（０歳児：６名、１歳児：６名、２歳児：７名） 開設予定日 平成２６年４月１日 （３）鹿浜地域 名 称 フォーキッズ株式会社 所 在 地 和歌山県紀の川市古和田２３７番地３ 代 表 者 代表取締役 前田 効多郎 施 設 名 称 キングダム・キッズ鹿浜 施設所在地 足立区鹿浜二丁目５番３号 １階 定 員 １９名（０歳児：６名、１歳児：６名、２歳児：７名） 開設予定日 平成２６年４月１日 ３ 審査結果 別紙のとおり

平成 2 5 年度第 3 回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成 2 6 年 3 月 1 7 日

件 名	家庭福祉員（保育ママ）およびグループ保育室の新規開業について			
所 管 部 課	子ども家庭部 保育計画課			
内 容	平成２５年度第２期、第３期認定された家庭福祉員およびグループ保育室を以下のとおり報告する。			
	《家庭福祉員》		開 業 月 ※公開日（足立区ホームページに掲載）	
	NO	氏 名		開設場所
	1	ひらやま 奈穂子 平山 奈穂子	花畑 2-1-22	平成 26 年 2 月
	2	こまつ 美保 小松 美保	古千谷本町 2-14-15	
	3	いしなべ 妃咲子 石鍋 妃咲子	竹の塚 1-27-12-301	平成 26 年 3 月
	4	あかうみ やすこ 赤海 康子	島根 1-14-12	平成 26 年 4 月
	5	あかさか なおこ 赤坂 直子	保木間 3-35-2-101	
	6	みつい みほ 三井 美穂	西新井地域	平成 26 年 5 月 ※4 月 11 日（金）
	7	ふじわら ちはる 藤原 千春	西新井地域	平成 26 年 6 月 ※5 月 9 日（金）
	8	あかまつ めぐみ 赤松 恵	中川地域	未 定
	※開業する家庭福祉員の情報公開日 開業前月の第二金曜日			
	《グループ保育室》		開 設 予 定	
	NO	氏 名		保育室名称・住所
	1	いのうえ しほ 井上 志穂	名 称 未 定 西新井 6-25-27-101	平成 26 年 3 月 31 日
	2	たなか あきこ 田中 明子		
	3	よしだ ゆきこ 吉田 由紀子		
（今後の予定）			児童定員	
2 6 年 4 月 1 日現在開業者 家庭福祉員			1 6 3 名 4 7 3 名	
グループ保育室 4 室、			1 0 名 2 6 名	
合計			1 7 3 名 4 9 9 名	

平成25年度第3回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成26年3月17日

件 名	足立区待機児童解消アクションプランの進捗状況について（2月末現在）					
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども家庭課、保育計画課、保育課					
内 容	足立区待機児童解消アクションプランの進捗状況について、報告する。					
	1 施設等の整備状況					
		平成25年度 整備計画			整備 状況	進捗状況 (2月末現在)
		年齢 区分	整備 定員数 (人)	内 容		
	認可保育園	0～5歳	60	新規1園 ・千住大橋駅周辺 (60名)	60	平成26年4月開設に向け、施設整備中 ・クレアナーサリー千住大橋
		0～2歳	27			
		3～5歳	33			
	東京都 認証保育所	0～5歳	40	新規1所 ・扇地域 (40名)	0	平成26年度中の整備、開設 (3所) ・扇地域：平成26年10月開設に向け、施設整備中 ・青井地域：平成26年度中の開設に向け、検討中 ・綾瀬地域：平成26年度中の開設に向け、事業者と協議中
		0～2歳	32			
		3～5歳	8			
	家庭福祉員	0～5歳	30	家庭福祉員15名 (定員30名)	16	第1期開業：5名、第2期開業：3名 家庭福祉員の開業等 ・第1期：8名認定 平成25年10月開業：4名、平成26年1月開業：1名、 平成26年4月開業：1名、開業準備中：1名、 グループ保育希望：1名 ・第2期：8名認定 平成26年2月開業：2名、平成26年3月開業：1名、 平成26年6月開業：1名、グループ保育室希望：3名、 辞退：1名 ・第3期：3名認定 平成26年4月開業：2名、平成26年5月開業1名 グループ保育室の開設 ・西新井地域：1室 (平成26年3月31日開設予定)
		0～2歳	30			
		3～5歳	0			
	小規模保育室	0～5歳	45	新規3室 ・保塚・六町地域 (15名) ・花畑・保木間地域 (15名) ・鹿浜地域 (15名)	57	平成26年4月開設に向け、施設整備中 ・ぼんだ保育園 六町園 (19名) ・びっころきっず保木間 (19名) ・キングダム・キッズ 鹿浜 (19名)
		0～2歳	45			
		3～5歳	0			
	(私立) 認定こども園	0～5歳	80	2園	85	平成26年4月開設に向け、東京都へ進達中：1園 ・西新井幼稚園 (85名：3～5歳) 協議中1園
		0～2歳	20			
		3～5歳	60			
	区独自の 公設保育園	0～5歳	60	新規1園(7/1開設)	60	7/1開設 新田三丁目なかよし保育園 (開設初年度は、定員30名)
		0～2歳	0			
		3～5歳	60			
	合 計	0～5歳	315		278	
		0～2歳	154		88.3%	
		3～5歳	161		達成率	
2 保育関連情報の提供等						
東京都認証保育所、家庭福祉員、小規模保育室、私立幼稚園に関する施設紹介パンフレット「あずけ先見いつけた!!」について、12月中旬より利用可能な鉄道各駅等の区情報スタンドに設置を行った。						
[利用した区情報スタンド及び設置数]						
12月中：9駅及び1店舗、500部、1月中：27駅及び1店舗、1,180部						
2月中：25駅及び1店舗、1,120部						

平成25年度第3回足立区地域保健福祉推進協議会

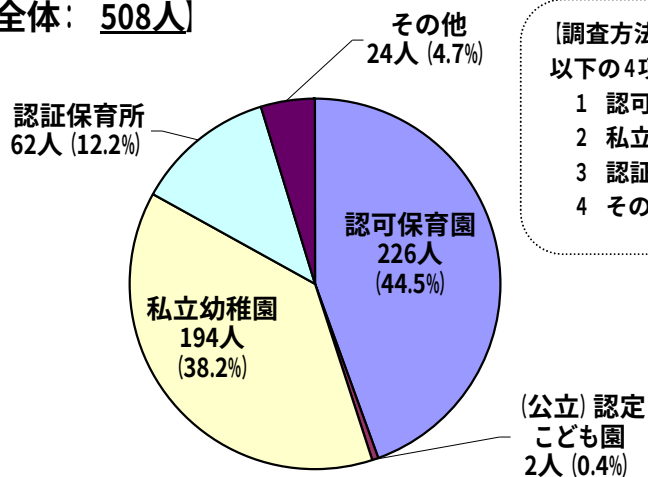
「子ども支援専門部会」

平成26年3月17日

件 名	認可保育園以外の保育施設等における 3 歳児入園希望先意向調査の結果について							
所 管 部 課	子ども家庭部 保育計画課							
内 容	認証保育所、小規模保育室、家庭福祉員に 2 歳の児童を預けている保護者あて実施した平成 26 年 4 月以降の保育状況等に関する意向調査の結果について、以下のとおり報告する。							
	1 調査実施期間 平成 2 5 年 9 月 1 3 日～ 9 月 2 4 日							
	2 調査対象（施設等）数・調査対象児童数							
		保育種類	調査施設	回収数	回収率	調査対象児童数	回収児童数	回収率
	1	認証保育所 A	29	26	89.7%	286	236	82.5%
	2	認証保育所 B	12	11	91.7%	75	71	94.7%
	3	小規模保育室	17	17	100.0%	103	94	91.3%
		小 計	58	54	93.1%	464	401	86.4%
		保育種類	調査家庭福祉員	回収数	回収率	調査対象児童数	回収児童数	回収率
	4	家庭福祉員	81	78	96.3%	113	107	94.7%
	全体	調査対象児童数	回収児童数	回収率				
	合計	577	508	88.0%				
3 施設別集計		保育種類	認可保育園	公立認定こども園	私立幼稚園	認証保育所	その他	小 計
1	認証保育所 A	94	0	75	55	12	236	
		39.8%	0.0%	31.8%	23.3%	5.1%	100.0%	
2	認証保育所 B	46	1	22	1	1	71	
		64.8%	1.4%	31.0%	1.4%	1.4%	100.0%	
3	小規模保育室	33	0	48	4	9	94	
		35.1%	0.0%	51.1%	4.3%	9.6%	100.0%	
	小 計	173	1	145	60	22	401	
		43.1%	0.2%	36.2%	15.0%	5.5%	100.0%	
	保育種類	認可保育園	公立認定こども園	私立幼稚園	認証保育所	その他	小 計	
4	家庭福祉員	53	1	49	2	2	107	
		49.5%	0.9%	45.8%	1.9%	1.9%	100.0%	
	全体	認可保育園	公立認定こども園	私立幼稚園	認証保育所	その他	合計	
	合 計	226	2	194	62	24	508	
		44.5%	0.4%	38.2%	12.2%	4.7%	100.0%	

【施設別集計 グラフ表示】

【全体： 508人】



【調査方法】

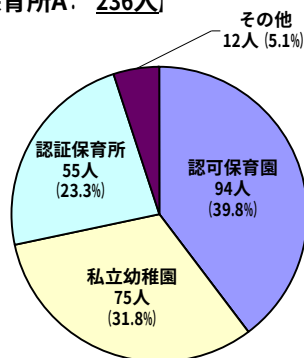
以下の4項目から一つ選択する。

- 1 認可保育園を希望している。
- 2 私立幼稚園を希望している。
- 3 認証保育所を希望している。
- 4 その他 ()

全体の 57%が「保育園」(認可・認証)を希望している。

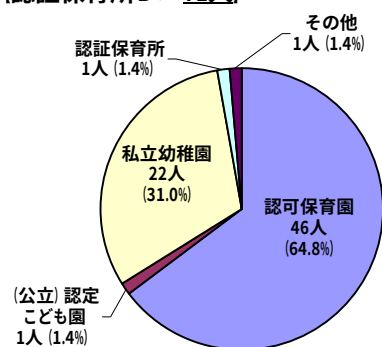
※「その他」は、引越予定や検討中など。

【認証保育所A： 236人】



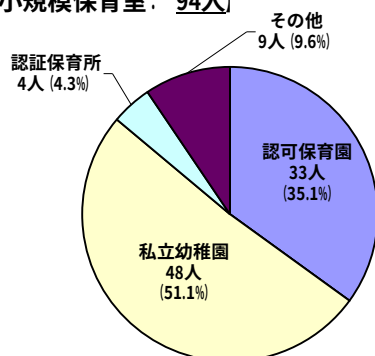
全体の 63%が「保育園」(認可・認証)を希望している。

【認証保育所B： 71人】



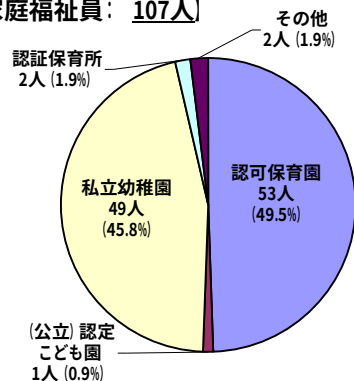
全体の 66%が「保育園」(認可・認証)を希望している。

【小規模保育室： 94人】



全体の半数以上が「幼稚園」を希望している。

【家庭福祉員： 107人】



「保育園」と「幼稚園」の希望がほぼ半数ずつである。

平成２５年度第３回足立区地域保健福祉推進協議会

「子ども支援専門部会」

平成２６年３月１７日

件 名	認可保育園の平成２６年４月入園申込受付状況について																																																																																																	
所 管 部 課	子ども家庭部保育課																																																																																																	
内 容	認可保育園の平成２６年４月入園申込受付状況について、以下のとおり報告する。 認可保育園の平成２６年４月入園申込受付件数一覧（受付期間 11/22～12/6） 平成２６年１月８日現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">受 付 場 所</th><th>受 付 件 数</th><th>※１園当たり平均</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">保 育 園</td><td>区立</td><td>４１６（△３８）</td><td>１０．４</td></tr> <tr> <td>私立(含公設民営)</td><td>４６９（△３６）</td><td>８．９</td></tr> <tr> <td>こども園</td><td>３３（３３）</td><td>１１．０</td></tr> <tr> <td>計</td><td>９１８（△４１）</td><td>９．６</td></tr> <tr> <td rowspan="5">福祉事務所</td><td>千住</td><td>１７２（０）</td><td></td></tr> <tr> <td>東部</td><td>１３６（△１３）</td><td></td></tr> <tr> <td>西部</td><td>９２（１）</td><td></td></tr> <tr> <td>北部</td><td>１１２（△３３）</td><td>※１所当たり平均</td></tr> <tr> <td>計</td><td>５１２（△４５）</td><td>１２８．０</td></tr> <tr> <td>本 庁 舎</td><td>保育課</td><td>１，３７２（７０）</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>合 計</td><td>２，８０２（△１６）</td><td></td></tr> <tr> <td>10～1月申込待機者</td><td></td><td>９８２（６０）</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>総合計</td><td>３，７８４（４４）</td><td></td></tr> </tbody> </table> ○ 受付件数の（ ）内は対前年度増減数 ○ 転園、区外からの入園、区外園との併願申込みを含む。 <参考> 認可保育園の平成２５年４月入園申込受付件数一覧（受付期間 11/22～12/7） 平成２５年１月４日現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">受 付 場 所</th><th>受 付 件 数</th><th>※１園当たり平均</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">保 育 園</td><td>区立</td><td>４５４</td><td>１０．９</td></tr> <tr> <td>私立(含公設民営)</td><td>５０５</td><td>１０．６</td></tr> <tr> <td>計</td><td>９５９</td><td>１０．７</td></tr> <tr> <td rowspan="5">福祉事務所</td><td>千住</td><td>１７２</td><td></td></tr> <tr> <td>東部</td><td>１４９</td><td></td></tr> <tr> <td>西部</td><td>９１</td><td></td></tr> <tr> <td>北部</td><td>１４５</td><td>※１所当たり平均</td></tr> <tr> <td>計</td><td>５５７</td><td>１３９．３</td></tr> <tr> <td>本 庁 舎</td><td>保育課</td><td>１，３０２</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>合 計</td><td>２，８１８</td><td></td></tr> <tr> <td>10～1月申込待機者</td><td></td><td>９２２</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>総合計</td><td>３，７４０</td><td></td></tr> </tbody> </table> ○ 転園、区外からの入園、区外園との併願申込みを含む。 ○ 区外からの入園申込み等を含めた全申込件数は３，７８４件で、平成２５年より４４件の増となっている。			受 付 場 所		受 付 件 数	※１園当たり平均	保 育 園	区立	４１６（△３８）	１０．４	私立(含公設民営)	４６９（△３６）	８．９	こども園	３３（３３）	１１．０	計	９１８（△４１）	９．６	福祉事務所	千住	１７２（０）		東部	１３６（△１３）		西部	９２（１）		北部	１１２（△３３）	※１所当たり平均	計	５１２（△４５）	１２８．０	本 庁 舎	保育課	１，３７２（７０）			合 計	２，８０２（△１６）		10～1月申込待機者		９８２（６０）			総合計	３，７８４（４４）		受 付 場 所		受 付 件 数	※１園当たり平均	保 育 園	区立	４５４	１０．９	私立(含公設民営)	５０５	１０．６	計	９５９	１０．７	福祉事務所	千住	１７２		東部	１４９		西部	９１		北部	１４５	※１所当たり平均	計	５５７	１３９．３	本 庁 舎	保育課	１，３０２			合 計	２，８１８		10～1月申込待機者		９２２			総合計	３，７４０	
受 付 場 所		受 付 件 数	※１園当たり平均																																																																																															
保 育 園	区立	４１６（△３８）	１０．４																																																																																															
	私立(含公設民営)	４６９（△３６）	８．９																																																																																															
	こども園	３３（３３）	１１．０																																																																																															
	計	９１８（△４１）	９．６																																																																																															
福祉事務所	千住	１７２（０）																																																																																																
	東部	１３６（△１３）																																																																																																
	西部	９２（１）																																																																																																
	北部	１１２（△３３）	※１所当たり平均																																																																																															
	計	５１２（△４５）	１２８．０																																																																																															
本 庁 舎	保育課	１，３７２（７０）																																																																																																
	合 計	２，８０２（△１６）																																																																																																
10～1月申込待機者		９８２（６０）																																																																																																
	総合計	３，７８４（４４）																																																																																																
受 付 場 所		受 付 件 数	※１園当たり平均																																																																																															
保 育 園	区立	４５４	１０．９																																																																																															
	私立(含公設民営)	５０５	１０．６																																																																																															
	計	９５９	１０．７																																																																																															
福祉事務所	千住	１７２																																																																																																
	東部	１４９																																																																																																
	西部	９１																																																																																																
	北部	１４５	※１所当たり平均																																																																																															
	計	５５７	１３９．３																																																																																															
本 庁 舎	保育課	１，３０２																																																																																																
	合 計	２，８１８																																																																																																
10～1月申込待機者		９２２																																																																																																
	総合計	３，７４０																																																																																																

第2期あだち次世代育成支援行動計画及び子ども施策3ヵ年重点プロジェクト
の実績報告について

(子ども家庭課)

資 料 一 式

- 資料1 第2期あだち次世代育成支援行動計画及び子ども施策3ヵ年重点プロジェクトの実績評価の詳細について
- 資料2 「第2期あだち次世代育成支援行動計画」施策群ごとの目標達成度
- 資料3 「第2期あだち次世代育成支援行動計画」進行管理表（平成24年度）
- 資料4 「子ども施策3ヵ年重点プロジェクト」進行管理表（平成24年度）

第2期あだち次世代育成支援行動計画及び子ども施策3ヶ年重点プロジェクトの実績評価の詳細について

1. 第2期あだち次世代育成支援行動計画の実績評価の詳細について

(1) 全事業(259項目)に対して、平成24年度の実績評価を実施した。(A、B、Cの3段階評価)

A：概ね実施できた(8割程度以上)・・・209項目

B：ある程度できた(4割程度以上)・・・42項目

C：あまり実施できなかった(4割程度未満)・・・2項目

その他：施設改修による事業中断等・・・6項目

各事業の評価結果については資料2、資料3参照のこと。

※ 平成22年度から24年度までの「計画全体及び各施策群別」のA評価事業の割合について

重点	法定	施 策 群	A 評 価 事 業 の 割 合 8 割程度以上、目標を達成			
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	3ヵ年平均
施策群全体			87%	81%	81%	83%
1 子 ども 支 援			86%	82%	79%	82%
★	○	1ー1 子どもの心身の健やかな育ちを支援します	72%	90%	100%	87%
★	○	1ー1 子どもの心身の健やかな育ちを支援します	72%	90%	100%	87%
★	○	1ー2 発達支援の必要な子どもの健やかな成長を支援します	86%	66%	73%	75%
★	○	1ー3 子どもの確かな学力の定着と向上を図ります	100%	100%	100%	100%
★	○	1ー4 遊びや体験活動の場や機会を充実します	89%	75%	70%	78%
		1ー5 子どもの成長を地域とともに支援します	86%	83%	87%	85%
	○	1ー6 青年期の自立を支援します	69%	92%	58%	73%
2 子 育 て 支 援			89%	80%	83%	84%
	○	2ー1 子育て相談や情報提供を充実します	100%	100%	100%	100%
	○	2ー2 乳幼児の健やかな成長を支援します	84%	58%	80%	74%
	○	2ー3 仲間と一緒に楽しく子育てできる機会を充実します	86%	66%	91%	81%
	△	2ー4 子育てサービスを充実し経済的負担を軽減します	93%	100%	87%	93%
★	○	2ー5 仕事と子育ての両立を支援します	74%	81%	80%	78%
	○	2ー6 家庭を支え家庭教育をすすめます	100%	75%	75%	83%
★	○	2ー7 養育困難家庭の自立を支援し、子どもを虐待から守ります	100%	64%	70%	78%
	○	2ー8 ひとり親家庭の自立を支援します	100%	100%	63%	88%
	○	2ー9 子育てにやさしい安全なまちをつくれます	95%	95%	100%	97%

(内部評価の実施結果)

「★重点」次世代の中の6つの重点施策群 「○法定」次世代育成支援行動計画における国の基本指針に規定する施策群

「△」一部法定事業(国の基本指針に規定する事業)を含む。

- (1) A評価事業(項目)のうち、目標値を上回った事業(項目)の割合について (目標上回った項目/A評価項目)
 平成22年度 60% 平成23年度 58% 平成24年度 62%
- (2) 平成22年度から24年度までの「6つの重点施策」のA評価事業(項目)の割合について
 平成22年度 86% 平成23年度 78% 平成24年度 79%

2.子ども施策3ヶ年重点プロジェクトの実績評価の詳細について

- (1) 全事業(53項目)に対して、平成24年度の実績評価を実施した。(A、B、Cの3段階評価)
 A:概ね実施できた(8割程度以上)・・・50項目
 B:ある程度できた(4割程度以上)・・・3項目
 C:あまり実施できなかった(4割程度未満)0項目
 各事業の評価結果については資料4を参照のこと。

※重点目標(①～③)別のA評価事業の割合

	平成23年度	平成24年度	2か年平均
① 就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す ・就学前教育を充実します ・確かな学力の定着を目指します ・教育を推進します	91% (100) (100) (83)	100% (100) (100) (100)	96% (100) (100) (92)
② 多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる ・遊びと実体験の場や機会を充実します ・文化芸術や自然に触れる場を提供する ・社会体験を進めます	70% (83) (60) (67)	87% (100) (60) (100)	79% (92) (60) (84)
③ 心とからだの健やかな成長を支援する ・基礎体力の向上を図ります ・子育ての不安を解消します ・発達支援を充実します ・児童虐待を防止します ・不登校、引きこもり対策を推進します。	83% (80) (71) (80) (80) (100)	97% (100) (100) (83) (100) (100)	90% (90) (85) (82) (90) (100)
全事業(項目)全体	81%	94%	88%

(内部評価の実施結果)

- (2) A評価事業のうち、目標値を上回った事業(項目)の割合について (目標上回った項目/A評価項目)
 平成23年度 51% 平成24年度 51%

施 策 群	事業数及び項目数	目 標 達 成 度			備 考
		各事業(項目)の所管課が 右基準にて目標達成度を評 価した。	A = 概ね実施できた。(8割程度以上、目標を達成) B = ある程度実施できた。(4割程度以上、目標を達成) C = あまり実施できなかった。(4割に満たない程度、目 標を達成)		
			評 価 A	評 価 B	
1 子ども支援	132事業 ― 138項目	109項目	23項目	1項目	
1ー1 子どもの心身の健やかな育ちを支援します	10事業 ― 10項目	10項目	―	―	
1ー2 発達支援の必要な子どもの健やかな成長を支援します	12事業 ― 15項目	11項目	4項目	―	
1ー3 子どもの確かな学力の定着と向上を図ります	18事業 ― 18項目	18項目	―	―	
1ー4 遊びや体験活動の場や機会を充実します	50事業 ― 53項目	37項目	10項目	1項目	C評価 ⇒ 荒天のためイベントの参加人数が少なかつ た。 その他5項目 ⇒ 施設改修のため事業中断。
1ー5 子どもの成長を地域とともに支援します	30事業 ― 30項目	26項目	4項目	―	
1ー6 青年期の自立を支援します	12事業 ― 12項目	7項目	5項目	―	
2 子育て支援	119事業 ― 121項目	100項目	19項目	1項目	
2ー1 子育て相談や情報提供を充実します	9事業 ― 9項目	9項目	―	―	
2ー2 乳幼児の健やかな成長を支援します	20事業 ― 20項目	16項目	4項目	―	
2ー3 仲間と一緒に楽しく子育てできる機会を充実します	9事業 ― 11項目	10項目	1項目	―	
2ー4 子育てサービスを充実し経済的負担を軽減します	15事業 ― 15項目	13項目	2項目	―	
2ー5 仕事と子育ての両立を支援します	25事業 ― 25項目	20項目	3項目	1項目	C評価 ⇒ 参加人数が少なかった。 その他1項目 ⇒ 事業実施未定。
2ー6 家庭を支え家庭教育をすすめます	4事業 ― 4項目	3項目	1項目	―	
2ー7 養育困難家庭の自立を支援し、子どもを虐待から守ります	10事業 ― 10項目	7項目	3項目	―	
2ー8 ひとり親家庭の自立を支援します	8事業 ― 8項目	5項目	3項目	―	
2ー9 子育てにやさしい安全なまちをつくります	19事業 ― 19項目	17項目	2項目	―	

「第2期あだち次世代育成支援行動計画」進行管理表(平成24年度)

資料3

N O.	足立区次世代育成支援行動計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度まで)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画後期(平成26年度まで)目標数値等	指標	担当課(係)
1-1 子どもの心身の健やかな育ちを応援します									
1 乳幼児期から生活リズムが身につくように支援します									
1	早寝・早起き・朝ごはんの推進	早寝・早起き・朝ごはんが身につくような啓発を行う。	生活リズム講演会3回、フォーラム1回 生活リズムカレンダーの配付 12,000部	生活リズム講演会3回(区民向け2回、職員向け1回) 生活リズムカレンダーの配付 12,000部	A	生活リズム講演会4回(区民向け3回、職員向け1回) 生活リズムカレンダーの配付 14,500部	生活リズムカレンダーの配付 12,000部	実施内容	子ども家庭課
2	保健所母子グループの生活リズム測定調査	生活リズムについての学習や測定調査、情報交換等を行う。	22年度で事業終了。		—		22年度で事業終了。	回数 参加人数	保健予防課・保健総合センター
3	保健所の健康教育・食育の推進	乳幼児健診や子育てグループ、子育て健康ひろば等での啓発を行う。	乳幼児健康教室等 100回 3,800人 育児学級 60回 1,275人	乳幼児健康教室等 86回 3,314人 育児学級 60回 1,238人	A	乳幼児健康教室等 100回 3,800人 育児学級 60回 1,250人	乳幼児健康教室等 100回 3,800人 育児学級 60回 1,250人	参加人数	保健予防課・保健総合センター
4	働き方の見直し(ワーク・ライフ・バランス)からの生活リズム改善	子育て中の家族での働き方の見直しは、育児の時間を増やし、生活リズムの確保に繋がる。コンサルタント等の派遣や企業認定制度により、企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発を進める。	コンサルタント派遣2社 アドバイザー派遣6社 認定企業40社	コンサルタント派遣2社 アドバイザー派遣2社 認定企業32社	A	コンサルタント派遣2社 アドバイザー派遣6社 認定企業40社	コンサルタント派遣2社 アドバイザー派遣6社 認定企業50社	派遣企業数 認定企業数	区民参画推進課
5	学童保育・食育推進事業	学童保育の指導員を対象に、心と身体を育てる食育研修、集団の中で楽しむ心と身体の研修を行う。	研修3回 150人(H22実績)	研修1回 150人	A	研修1回 150人	研修1回 150人	実施回数	住区推進課
6	読み語り推進事業	住区センター児童館において、図書館職員によるお話し会を実施する。児童館のお話し会(児童館指導員と地域ボランティア)を実施する。	出張お話し会15館 児童館お話し会40館	出張お話し会15館 児童館お話し会 41館	A	出張お話し会16館 児童館お話し会45館	出張お話し会17館 児童館お話し会50館	実施回数	住区推進課
7	生活リズムの改善事業(コーディネーショントレーニング)	保育園・幼稚園等においてコーディネーショントレーニングを導入し、体力をつける一助とする。	指導者養成講座及び子どもへの指導実施	■コーディネーショントレーニング指導者研修修了者89名(昨年度60名) ■トレーニング効果として、全国平均値を上回った園児の割合59%(昨年度63%)	A	■コーディネーショントレーニング指導者研修修了者90名 ■トレーニング効果として、全国平均値を上回った園児の割合70%	指導者養成講座及び子どもへの指導実施	実施園数	子ども家庭課
2 子どもの権利を子どもと大人が共有できる基盤をつくります									
1	人権擁護委員の活動	各種人権啓発活動や、電話、面接による相談などを行う。	継続 14回 [「人権教室」と「人権身の上相談」の実施回数の合計]	人権教室・講演は7小中学校で実施し、人権身の上相談も計画通り実施できたので、目標を超える19回となった。	A	人権教室・講演4回 人権身の上相談11回	継続 15回 [「人権教室」と「人権身の上相談」の実施回数の合計]	実施回数	総務課
2	子ども電話相談	辛い時、困った時に電話相談に応じる。 (夜間は留守番電話対応あり)	継続 専用電話1本	継続 専用電話1本	A	継続 専用電話1本	継続 専用電話1本	開設状況	こども支援センターげんき
3	教育相談(電話相談)	悩みや心配事について来所する時間がない方に、電話相談に応じる。	継続 専用電話1本 平日午前9時～午後6時	専用電話1本 平日午前9時～午後6時 (相談件数 435件)	A	継続 専用電話1本 平日午前9時～午後6時	継続 専用電話1本 平日午前9時～午後6時	開設状況	こども支援センターげんき
4	いじめ110番	児童・生徒や保護者からのいじめに関する相談に応じ、早期発見・早期解決に努める。	継続 平日午前8時30分～5時	平日午前8時30分～5時	A	継続	継続 平日午前8時30分～5時	開設状況	教育指導室
1-2 発達支援の必要な子どもの健やかな成長を支援します									
1 発育・発達を支援します									
1	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行う。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行う。家族を含め継続した支援を実施している。	乳児 91% 1歳6ヶ月 83% 3歳 69% 療育指導 90%	乳児86.7% 1歳6ヶ月 89.9% 3歳80.4% 療育指導 90.5%	A	継続 予約数に対する受診率100%	継続 予約数に対する受診率90%	予約数に対する受診率	保健予防課・保健総合センター
2	発達に遅れのある子どもの総合的な支援	発達に遅れや心配のある子どもや保護者の相談に応じ適切な支援を行うとともに早期発見手法開発する。また、豊かな社会生活を築く為の支援も行っていく。	相談受付件数 幼児発達支援室 500件 専門職派遣件数 260件	相談受付件数 電話・窓口相談件数 673件 専門職派遣(定期巡回含む)件数 619件	A	相談受付件数 電話・窓口相談件数 700件 専門職派遣(定期巡回含む)件数 620件	相談受付件数 電話・窓口相談件数 750件 専門職派遣(定期巡回含む)件数 620件	相談件数派遣件数	障がい福祉センター
		子どものもっている力を十分伸ばして行くために、必要な教育内容や方法についてなどの就学に関する相談や教育上の悩みに関して教育相談を行う。	就学相談件数 400件	368件	A	就学相談件数 400件	就学相談件数 400件	相談件数	こども支援センターげんき

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達 成度 (A・B・ C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
3	従事職員のスキルアップ研修	職員向け学習会を実施し統合保育の充実を図る。発達支援コーディネーター研修・発達支援リーダー研修を実施し統合保育の充実を図る。	継続 コーディネーター研修 19人 コーディネーターフォロー研修8人 コーディネータースキルアップ研修 28名 発達支援リーダー養成 80人	継続 コーディネーター研修9人(認定延人数36名) コーディネーターフォロー研修 8人 コーディネータースキルアップ研修 26名 発達支援リーダー養成 80人	A	継続 コーディネーター研修 12名 コーディネーターフォロー研修 8名 コーディネータースキルアップ研修 35名 発達支援リーダー養成 100名	継続 コーディネーター研修 12名 コーディネーターフォロー研修 12名 コーディネータースキルアップ研修 47名	研修参加人数	保育課 障がい福祉センター
		発達支援児が集団生活にスムーズに溶け込んでいけるようにするための講座を行う。	4回実施 参加者予定数 200人	集合研修3回(参加者 270人) 巡回研修69回×4人=276人	A	集合研修3回(参加予定数 270人) 巡回研修65回×4人=260人	4回実施 参加者予定数 200人	回数	住区推進課
		特別支援教育コーディネーター研修会を実施する。	継続 年7回	年9回	A	継続 年7回	継続 年7回	研修会開催数	こども支援センターげんき
4	特別支援教育連絡会	障がいのある子どもたちの乳幼児期から学校卒業までの一貫した支援を行うため、関係機関との連絡会を通じて相談支援体制の整備を進める。	継続 全体会・年1回 地区会議・福祉事務所管轄区域7地区各1回	継続 全体会2回 地区会議3回(※北・東・南支援地区各1回) ※福祉事務所管轄区域7地区をセンター地区支援係の区分である3地区へ再編成した。	A	継続 全体会・年1回 地区会議・福祉事務所管轄区域7地区各1回	継続 全体会・年1回 地区会議・福祉事務所管轄区域7地区各1回	会議開催数	こども支援センターげんき
5	障がい児(者)の支援ネットワーク	地域自立支援協議会を設置し、障がい児(者)の支援ネットワークを図るため適宜各専門部会を開催する。	継続 足立区地域自立支援協議会 [全体会] 年1回程度開催予定 [専門部会] 定期開催予定 ・足立区就労支援機関担当者会議 ・足立区障がい福祉施設連絡会 ・精神保健福祉情報ネットワーク連絡会 ・福祉地区連絡協議会 ・高次脳機能障がい関係機関連絡会 ・足立区障害者施設作業ネットワーク会 ・地域移行連絡会 ・足立区発達支援機関連絡会	平成24年度は、全体会を1回実施し、各専門部会は1～12回実施した。延べ1235名の参加であった。	B	平成25年度は、専門部会を更に拡充し、延べ1400名を見込んでいる。	足立区地域自立支援協議会 [全体会] 年1回程度開催予定 [専門部会] 定期開催予定 ・足立区障がい福祉施設連絡会 ・精神保健福祉情報ネットワーク連絡会 ・高次脳機能障がい関係機関連絡会 ・足立区障害者施設作業ネットワーク会 ・地域移行連絡会 ・足立区発達支援機関連絡会 ・就労支援ネットワーク会 ・発達障がい者支援関係機関連絡会 ・福祉地区連絡協議会 ・(仮称)相談支援部会	各専門部会参加人数	障がい福祉センター
2 みんないっしょに育ちましょう									
1	保育園・幼稚園の発達支援児保育・相談	認可保育園、公私立幼稚園発達支援児の保育・相談を実施する。	継続 受け入れ数 区立保育園 180名 私立保育園 101名 区立認定こども園 8名	継続 受け入れ数 区立保育園 160名 私立保育園 134名 区立認定こども園 19名 区立保育園・こども園発達相談件数316名 私立保育園発達相談件数 270名	A	継続 受け入れ数 公立保育園 151名 私立保育園 134名 公立認定こども園 15名 公立保育園・こども園発達相談件数 300名 私立保育園発達相談件数 270名	継続 受け入れ数 公立保育園・こども園 170名 私立保育園 100名 公立保育園・こども園発達相談件数 300名 私立保育園発達相談 280名	受け入れ数	保育課 子ども家庭課
2	公立保育園の発達支援児の一時預かり	指定園4園で発達支援児一時預かりを実施し、保護者の育児不安の軽減につなぐ。	4園で継続実施 受入れ児数 60名	4園で継続実施 受入れ児数 64名	A	4園で継続実施 受入れ児数 60名	4園で継続実施 受入れ児数 60名	実施園数 預かり児数	保育課
3	学童保育室の障がい児保育	学童保育室で障がい児の保育を実施する。	58保育室 117人在籍	50保育室 71人在籍	A	37保育室 53人在籍	継続 58保育室 117人在籍	受け入れ数	住区推進課
4	障がいのある児童・生徒の地域活動促進事業	地域の中でともに活動できる機会を作るための事業を実施する。	1,180人	450人	B	なし(25年度以降廃止のため)	事業目的終了のため、平成25年度以降廃止	活動参加人数	地域文化課
5	児童館での障がい児童とのふれあい事業	障がいの有無に関わらずともに活動できる場をつくり地域の中で溶け込んでいけるよう、ふれあい事業を実施する。	2児童館 延1,000人	2児童館 延800人	A	2児童館 延1000人	継続 2児童館 延1,000人	参加人数	住区推進課
6	障がい児タイムケア事業	特別支援学校等下校後の活動の場を確保するとともに、障がい児を持つ親の就労支援と家族の一時的な休息を図るため、障がい児の放課後保護事業を実施する団体を補助する。	継続 実利用者数 50人/月 第2期足立区障がい福祉計画による	実利用者数 14人/月	B	実利用者数 20人/月	継続 実利用者数 20人/月 第3期足立区障がい福祉計画による	実利用者数	障がい福祉課

N O.	足立区次世代育成支援行動計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度まで) 目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度まで) 目標数値等	指 標	担当課 (係)
7	障がい児者地域活動支援サービス	障がい児の社会参加促進のため、活動拠点を固定せず、放課後等に移動形態で地域交流活動を行う。原則、利用会員15名以上で週3日以上活動している民間団体に、経費の一部を助成する。	継続 助成団体 3団体 利用会員数 100人	助成団体 2団体 利用会員数 67人	B	助成団体 2団体 利用会員数 80人	継続 助成団体 2団体 利用会員数 80人	助成団体数 利用会員数	障がい福祉課
1-3 子どもの確かな学力の定着と向上を図ります									
1 基礎的・基本的学力の定着を目指します									
1	学力調査(学力状況調査事業)	足立区学力向上に関する総合調査の実施	継続 年1回実施 小学校2～6年 中学校1～3年	年1回実施	A	継続	継続 年1回実施 小学校2～6年 中学校1～3年	実施回数	教育指導室
2	学力向上のための講師配置事業	副担任講師の配置 小・中学校に「副担任講師」を配置し、学級担任と連携してきめ細かく学習・生活指導を行う。また、習熟度別学習指導、少人数指導、TT(ティームティーチング)など学習集団の柔軟な編成や指導方法等の工夫により、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた学習指導を充実させ、確かな学力の定着を目指す。	継続 108校で実施	継続 108校で実施	A	継続 107校で実施	継続 107校で実施	実施校数	教職員課
3	学力向上のための講師配置事業	副担任講師の配置 小・中学校に「副担任講師」を配置し、学級担任と連携してきめ細かく学習・生活指導を行う。また、習熟度別学習指導、少人数指導、TT(ティームティーチング)など学習集団の柔軟な編成や指導方法等の工夫により、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた学習指導を充実させ、確かな学力の定着を目指す。	継続 108校で実施	継続 108校で実施	A	継続 108校で実施	継続 107校で実施	実施校数	教職員課
4	あだちサマースクールの実施(学力向上対策推進事業)	基礎的・基本的学力の定着を図るため小学校で夏季休業中に補充教室を実施する。教科は国語・算数。	継続 学校が実施する補充教室を充実させ、72校で実施	全校で実施	A	継続	継続 学校が実施する補充教室を充実させ、全校で実施	実施校数	教育指導室
5	特別指導講師派遣事業	外国人等の日本語未習得児童・生徒の円滑な学校生活支援や生徒の学習意欲を高めるため、日本語適応指導講師を派遣する。	必要校での実施を継続 42校で実施	必要校での実施を継続 51校で実施	A	必要校での実施を継続 42校で実施	必要校での実施を継続 42校で実施	実施校数	教職員課
6	学習支援ボランティア事業	区内の小・中学校で、主に授業の補助や放課後の補習を支援する。	継続 76校で実施	継続 授業支援ボランティア 92校 大学連携・学習支援ボランティア 21校	A	継続 全105校で実施(統合により1校減)	継続 全105校で実施	実施校数	学校支援課
7	中学校放課後学習推進事業	中学校の放課後において、 (1)調べ学習等の図書に関する支援を行うために学校図書館支援員を派遣し、図書館機能を充実する。 (2)学校図書館の開室、図書の整理、インターネット検索パソコンの設置など、生徒たちが予習・復習・調べ学習等の自主学習を行うための学習環境を整備する。	37校(全中学校)	37校(全中学校)	A	37校(全中学校)	継続 37校(全中学校)	実施校数	教職員課
2 学びの喜びを教え、学習意欲の向上を図ります									
1	体験学習推進事業	理科実験体験プログラムを実施する。	36校ずつ開催	全71校で実施	A	24年度で事業終了	24年度で事業終了	実施校数	学校支援課
2	体験学習推進事業	「あだち子ども百人一首大会(小学生の部・中学生の部)」を実施する。	100校	108校	A	全小・中学校	全小・中学校	大会参加校数	学校支援課
3	子どもものづくり体験事業	「あだち子ども ものづくりフェスタ」を実施する。	継続 年1回実施	年1回実施	A	予算削減による凍結	予算削減による凍結	実施回数	教育指導室
3 学校経営の改善と教員の力量強化を図ります									
1	教職員の研修事務	若手教員等の人材育成研修をはじめとする、区主催の教員研修の充実を図る。	継続 延90回	延54回 平成24年度より研修計画の見直しにより回数は、減になったものの受講者数は増加した。	A	継続 45回	継続 延45回(平成24年度より研修計画を見直し、減となる)	実施回数	教育指導室
2	教育課題解決への取組事務	国や東京都から研究校指定を受け、新たな教育課題に対し解決策を構築する。	継続 13校	17校 (国:研究推進校→1校、都推進校→合計16校) ※例年複数事業の指定有。	A	16校	継続 約16校	指定校数	教育指導室
3	学校評価システムに基づく学校経営改善	学校評価システムを推進する。	3園 小学校72校 中学校37校	全園・全校で実施	A	全園・全校で実施	継続 全園・全校で実施	実施園・校数	子ども家庭課
4	開かれた学校づくり推進事業	「開かれた学校づくり」を推進する。地域と連携しながら学校運営を進めるために開かれた学校づくり協議会を設置、運営し、学校関係者評価等を実施する。	全校	継続 協議会未設置の千寿第五小を除く105校で学校関係者評価書を作成した (内訳)小学校68校、中学校35校、小中一貫校2校	A	継続 全105校で実施(統合により1校減)	継続 全105校で実施	学校関係者評価実施校数	学校支援課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達 成度 (A・B・ C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
4 就学に向けた滑らかな移行及び教育活動の連続性を推進します									
1	幼児教育振興事業	子どもたちの学びや発達の連続性を確保するよう、幼児教育の充実を図る。 (1)幼児教育研修会の開催 (2)幼保小連携ブロック会議(交流活動を含む)開催の推進	(1)11回 (2)3回	(1)17回 (2)3回	A	(1)18回 (2)3回	継続 (1)11回 (2)3回	開催回数	子ども家庭課
2	小中一貫教育推進事業	小中学校間の円滑な移行を図るため、小中一貫教育を実施する。	2校	2校	A	2校	2校	小中一貫教育の実施校	教育指導室
5 子どもの健康な体づくりを進めます									
1	小・中学校給食業務運営事業	おいしい給食づくりを推進する。	減少率(対20年度比) 小学校13% 中学校13% 1人あたりの給食残菜率(年間) 小学生 5.0% 中学生 8.8%	減少率(対20年度比) 小学校 50.6% 中学校 40.4% 1人あたりの給食残菜率(年間) 小学生 3.7% 中学生 7.8%	A	減少率(対20年度比) 小学校 50% 中学校 40% 1人あたりの給食残菜率(年間) 小学生 3.5% 中学生 7.5%	減少率(対20年度比) 小学校50% 中学校40%	残菜率の減少(対20年度比)	副参事(おいしい給食担当)
2	体力調査(体力状況調査事業)	体力調査を実施する。	継続 全学年 年1回実施	年1回実施	A	継続	継続 全学年 年1回実施	実施回数	教育指導室
1-4 遊びや体験活動の場や機会を充実します									
1 地域の少年団体での活動を支援し、子どもの遊びや体験活動を充実します									
1	あだち放課後子ども教室	地域の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、教室等を活用して、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。	全校実施	週3日以上かつ2箇所以上68校実施	A	週5日以上かつ2箇所以上全校実施	継続 全校実施	放課後子ども教室実施小学校数	放課後子ども教室担当
2	あだちこどもサポーター養成講座	放課後子ども教室に参加する児童に対し、運動やスポーツ、文化プログラムを指導できるサポーターを養成する。	2講座実施	「子どもと遊ぶおりがみ教室」5日間×1講座 「サポータースキルアップ・おりがみ」2日間×1講座 「読み語りのためのボイストレーニング教室」5日間×1講座 「キッズあそびサポーター講座」2日間×1講座・1日×1講座	A	4講座	2講座実施	実施数	生涯学習振興公社
3	各種団体・機関との連携講座	放課後子ども教室に参加する児童に対し、各種団体や機関との連携により、運動やスポーツ、文化プログラムを実施する。	(23年度追加)17回実施	6講座102回	A	6講座102回	6講座102回	実施回数	生涯学習振興公社
4	あだちこどもサポーター養成講座	放課後子ども教室に参加する児童に対し、運動やスポーツ、文化プログラムを指導できるサポーターを養成する。	2講座実施	「子どもと遊ぶおりがみ教室」5日間×1講座 「サポータースキルアップ・おりがみ」2日間×1講座 「読み語りのためのボイストレーニング教室」5日間×1講座 「キッズあそびサポーター講座」2日間×1講座・1日×1講座	A	4講座	2講座実施	実施数	生涯学習振興公社
5	ジュニアリーダーの育成	子ども会活動における中高生のリーダーを養成し、子ども会活動の活性化と中高生の地域参加を図る。	小学生対象区内23会場400人 小学6年生・中学生対象指定会場40人	小学生対象区内21会場496名 小学6年生・中学生対象指定会場78名	A	小学生対象区内23会場500名 中学生対象指定会場80名	小学生対象区内23会場500人 中学生対象指定会場80人	会場数参加者数	青少年課
6	ジュニアリーダーの地域化の推進	ジュニアリーダー研修会に参加した中高生が地域で活動できるよう、地少協毎にジュニアリーダー組織を作っていくことを目指す。	12ヶ所	9カ所	B	10カ所	12ヶ所	組織数	青少年課
7	キャンプ体験事業	ジュニアリーダー研修会参加者を対象にしたキャンプや親子対象のキャンプ体験事業を開催して自然体験活動を促進する。	ジュニアリーダー対象 3泊4日を2回 親子対象1日体験 2回	ジュニアリーダー対象 3泊4日を1回 親子対象1日体験2回(うち1回雨天中止)	A	ジュニアリーダー対象 3泊4日を2回 親子対象1日体験2回	ジュニアリーダー対象 3泊4日を2回 親子対象1日体験 2回	開催数	青少年課
8	指導者連絡会事業の推進	子どもに関わる指導者を養成すると共に指導者のネットワークを構築して活動の活性化と資質の向上を目指す。	ワークショップ20回 指導者派遣20回	ワークショップ18回 指導者派遣20回	A	ワークショップ25回 指導者派遣40回	ワークショップ30回 指導者派遣40回	実施数	青少年課
9	こども科学館リニューアルによる体験活動の充実	こども科学館を平成21年度から23年度にかけてリニューアルし、子どもの体験活動の場として再整備し、幅広い区民と子ども自身の参画による多彩なプログラムを提供する。	22年度 実施設計、運営計画策定 23年度 改修工事着手(10月から)	24年度は休館のため休止。	—	・プログラム参加者 30,404人 ・ネット、クライミング、カフェ等個人利用者 166,492人 ・貸室利用者 119,610人	・プログラム参加者 30,404人 ・ネット、クライミング、カフェ等個人利用者 166,492人 ・貸室利用者 119,610人	利用者数	青少年課
10	こども・ゆめ・クラブ	区民ボランティアによる子ども向けの体験活動事業を定期的に開催する。パソコンを活用したアニメーション作りやロボット操作、星空観察、工作など。	22年度までは同数 23年度は休館のため7月から休止 22年度までは同数 23年度は休館のため7月から休止	5つのコース(ロボット、2Dアニメ、クレイアニメ、ものづくり、星空観察)を、毎月1回実施。	A	5つのコース(ロボット、2Dアニメ、クレイアニメ、ものづくり、星空観察)を、毎月1回実施。	5つのコース(ロボット、2Dアニメ、クレイアニメ、ものづくり、星空観察)を、毎月1回実施。	実施数	青少年課
11	ゆめ広場	中学生から成人までのボランティアが子どもの様々な遊び体験の場を提供する。工作や遊び、科学遊びなど。	22年度までは同数 23年度は休館のため7月から休止	月に2回、放課後子ども教室において実施	A	月に2回、放課後子ども教室において実施	月に2回、放課後子ども教室において実施	実施数	青少年課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
12	プラネタリウム投影事業	プラネタリウムによる様々な番組を区民向けに提供する。	22年度までは同数 23年度は休館のため7月から休 止	24年度は休館のため休止。	—	・一般投影 39,120人	・一般投影 39,120人	利用者数	青少年課
13	プラネタリウム幼保・学習投影 事業	幼稚園、保育園を対象にしたプラネタリウム投影及び小 学生対象の学習投影を実施。	22年度までは同数 23年度は休館のため7月から休 止	24年度は休館のため休止。	—	・学習投影 7,500人 ・幼保投影 7,200人	・学習投影 7,500人 ・幼保投影 7,200人	利用者数	青少年課
14	プラネタリウム活用事業	プラネタリウムを活用したイベントを区民向けに提供す る。	22年度までは同数 23年度は休館のため7月から休 止	24年度は休館のため休止。	—	・演奏会・コンサート 800人 ・イベント投影 1200人	・演奏会・コンサート 800人 ・イベント投影 1200人	利用者数	青少年課
15	天文に親しむイベント事業	星空観察会を区民向けに提供する。	月に1回、年間12回開催	月に1回、年間12回開催	A	継続 月に1回、年間12回開催	継続 月に1回、年間12回開催	実施数	青少年課
16	コンピュータールーム事業	コンピュータールームのパソコンを個人利用に供する。	22年度までは同数 (23年6月まで実施)	24年度は休館のため休止。	—	コンピュータールーム事業は25年度以降廃止。	コンピュータールーム事業は25年度 以降廃止。	実施数	青少年課
17	足立風まつり	夏休みに親子で作成した風を荒川河川敷で揚げ、風の 発表、親子の交流の場とする。	継続 3,000人	3,300人	A	継続 3,300人	継続 3,300人	参加した 親子の数	青少年課
18	児童館活動	遊びを通して地域の児童の健全育成を図る。	50児童館	50児童館	A	51児童館	継続 50児童館	実施館数	住区推進課
19	伝承遊び体験	季節行事やむかしから伝承されてきた遊びを体験する。	50児童館	50児童館	A	51児童館	継続 50児童館	実施館数	住区推進課
20	中・高校生の乳幼児とのふれ あい事業	中・高校生の居場所を確保し、自主的な活動を支援する。	3館80人	6館 146人	A	10館 200人	3館100人	実施館数	住区推進課
21	中・高校生の居場所づくり事業 (高校生ボランティア受け入れ)	児童館学童保育室への高校生ボランティアの受け入れ (職場体験含む)。	50児童館 中・高校生利用数 延40,000人	50児童館 中学生児童数 延30,000人	B	51児童館 延べ32,000人	継続 51児童館 中・高校生利用数 延35,000人	実施館数	住区推進課
22	中・高校生の居場所づくり事業 (中学生タイム)	中・高校生の居場所を確保し、自主的な活動を支援す る。	実施館2館 延300人	実施館2館 延500人	A	実施館2館 延500人	継続 実施館2館 延300人	実施館数	住区推進課
23	夏休みのこどもの居場所づくり	学校長期休業日に特別プログラムを設け、児童の利用を 促す。	新規実施1館 計50児童館	50児童館	A	51児童館	計50児童館	実施館数	住区推進課
24	中高生の居場所づくり	中学生、高校生が放課後や休日に気軽に集える居場所 づくりを区内各所で実施する。運営にも中学生自身が参 画できる仕組みを取り入れ、主体的に運営できるように する。	6ヶ所	5ヶ所	A	6ヶ所	6ヶ所	実施会場 数	青少年課
25	「食育体験教室」(平成24年度 よりNO22,23の事業を統合)	食生活コンダクター事業を見直し平成24年度より新たに 「食育サポーター事業」を開始した。望ましい食生活への 基礎を身につけると共に、食材や調理方法を学び、食の 大切さを知る。	継続 10回/年間 継続 8回/年間	18回551人	A	継続 20回/年間	見直し継続 20回/年間	実施回数	保健総合セ ンター
2 スポーツ活動や文化体験の機会を充実し、心身の成長を支えます									
1	コーディネーショントレーニング 普及・推進	遊びの要素を取り入れて、体力向上、運動機能、神経系 などの発達を促す運動を普及する。	合計32件	合計69件	A	合計80件	合計40件	実施全件 数	スポーツ振 興課
2	「観るスポーツ」「するスポー ツ」の開催	プロ選手や全日本クラスの選手などを招き、青少年に夢 や希望を与えるスポーツ大会や教室を開催する。	毎年1回開催	WJBL(女子プロバスケットボールリーグ)招 致 観客 2,300人(2日間開催)	A	NBDL(男子プロバスケットボール2部リーグ)招致 観客 2,500人(2日間開催)	毎年1回開催	実施回数	スポーツ振 興課
3	ファミリースポーツの普及	ジュニアスポーツ大会、スポーツ広場、スポーツ教室、後 援事業により普及を図る。	5万6千人	ジュニアスポーツ大会 7,200人 スポーツ広場 22,000人 スポーツ教室 12,000人	B	ジュニアスポーツ大会 7,500人 スポーツ広場 23,000人 スポーツ教室 13,000人	6万2千人	延べ参加 者数	スポーツ振 興課
4	ウォーキング普及・推進	身近な場所で健康体力づくりができるようにウォーキング コースを設定し、コース上の公園内にウォーキングの案 内板を設置し、ウォーキング教室を開催する。	イベント3回 教室 4回	イベント2回 教室 11回 417人	A	イベント4回 教室 12回 600人	イベント5回 教室 12回	実施回数	スポーツ振 興課
5	パークで筋トレ	公園に子どもからお年寄りまで楽しみながら健康体力づ くりができるアスレチック遊具や健康器具を設置した健康 広場を整備する。	22年度までに合計6ヶ所で実施 23年度は検討	7ヶ所	A	10ヶ所(総合型クラブ3含む)	12ヶ所(総合型クラブ5含む)	公園数	スポーツ振 興課
6	子ども読書活動推進事業啓発 講演会	子どもに読書の楽しさを伝え、本に親しむ意欲を喚起す るため、絵本作家や児童文学研究家などによる講演会を 実施する。	講演会実施回数 4回	講演会実施回数 2回	B	講演会実施回数 5回	講演会実施回数 5回	講演会実 施回数	中央図書館
7	図書館・学校・乳幼児施設での 読み語り会	読書は、国語力形成に関わる力の核となるため、乳幼児期 からの読書の習慣化を働きかける。	読み語り会実施回数 1580回	読み語り会実施回数 1691回	A	読み語り会実施回数 1700回	読み語り会実施回数 1590回	読み語り 会実施回 数	中央図書館
8	子どもの図書館活動	子どもたちが図書館の仕事を経験することにより、本に 親しむようにする。	一日図書館員 200人 職場体験 460人	一日図書館員: 140名 職場体験 全館で実施104回 315名	B	一日図書館員: 155人 職場体験 全館で実施350名	一日図書館員 180人 職場体験 630人	参加者数	中央図書館
9	足立ジュニア吹奏楽団の運営	小学4～6年生を主な対象(一部、小学1～3年生、中 生を含む)とし、基礎演奏技術の習得と人材育成、音楽 を通じた情操教育、音楽文化の普及と裾野の拡大を図 る。	演奏会等 年間7回 定演入場者 600人 練習参加率 90%	—	—	22年度で終了	22年度で 終了	生涯学習 振興公社(22 年度まで)	
10	郷土芸能の保存事業(文化財 保護事業)	地域で活動する郷土芸能活動団体を支援する。	34団体 900人	34団体 900人	A	33団体 900人	継続 34団体 900人	保存会傘 下団体数 及び人数	郷土博物館

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
11	演劇鑑賞事業	小中学生に文化芸術を身近なものとして享受できるように、演劇鑑賞の機会を提供する。	12公演 7,500人 (小学生4,200人、中学生3,200人)	演劇鑑賞事業は廃止。事業対象を児童・生徒から区内在住、在勤、在学に変更し、H24年度より「子どもと大人の文化芸術事業」として実施。 [参考] 目標人数4000人 実績 12公演 2794人	B	なし	子どもから大人までが対象 12公演 4,000人	公演数 参加者数	地域文化課
12	伝統文化子ども教室	子どもに伝統文化を体験、修得させるため、文化団体連合会やその他の文化団体等による教室を実施する	120人(8教室)	181人(11教室)	A	180人(11教室) ※ 文化庁の補助事業として申請中。採択されれば、対象が大人まで広がり、「伝統文化体験教室」となる	継続 180人(11教室) ※ 同左	参加者人数	地域文化課
13	区展	小中学生及び青年が作品を出展することにより、文化芸術への関心を高めていく。	洋画、彫刻、図工・美術(平面、立体)、書道一般 ・書道少年、写真の計7部門を実施	出品数: 洋画105、彫刻20、図工・美術(平面、立体) 550、書道一般88・書道少年203、写真109 来場者数: 4817	A	洋画、彫刻、図工・美術(平面、立体)、書道一般 ・書道少年、写真の計7部門を実施	洋画、彫刻、図工・美術(平面、立体)、書道一般 ・書道少年、写真の計7部門を実施	出展数、 入場者数	地域文化課
14	プラスバンドフェスティバル	区内で活動するプラスバンドが一堂に会し、お互いの演奏を発表することにより相互の交流と音楽に対する関心を深めていく。	継続 小学校、中学校、高等学校、一般のバンド約25団体が参加	西新井文化ホールが改修の為、23年度に引き続き庁舎ホールで開催。特段の問題なく実施できた。 22団体750名出演、入場者延1580名	A	25年度からは西新井文化ホールで開催の為、運営面を改めて検討する必要がある。25団体ほどの参加目標。	継続 小学校、中学校、高等学校、一般のバンド約25団体が参加	延べ参加者数	地域文化課
15	こども劇	未就学児やその保護者を主な対象とし、人形(ぬいぐるみ)劇やミュージカル等の鑑賞機会を提供する。	22年度で終了		—		22年度で終了	参加者人数	生涯学習振興公社
16	キッズコンサート	未就学児やその保護者を主な対象とし、絵本の読み語り及びジャズピアノの鑑賞機会を提供する。	22年度で終了		—		22年度で終了	参加者人数	生涯学習振興公社
17	子ども向け公演	未就学児やその保護者を主な対象とし、サーカス団員による曲芸の実演及び科学の面白さや実体験の機会を提供する。	22年度で終了		—		22年度で終了	参加者人数	生涯学習振興公社
3 生活体験や環境問題への理解を深める機会を充実します									
1	農業体験学習事業	農家での収穫体験や施設見学等、農業に関する体験を行う。	継続 ・実施回数: 170回 ・参加者数: 9,600人	・実施回数121回(小学校63回、保育園47回、幼稚園10回、保健総合センター1回) ・参加者数7,506人(小学校5,246人、保育園1,298人、幼稚園957人、保健総合センター5人)	B	・実施回数160回 ・参加者数9,500人	継続 ・実施回数: 160回 ・参加者数: 9,500人	参加数 実施回数	産業振興課
2	むかしの生活体験講座	はかる、つむむなどむかしの生活体験の場を提供する。	イベント実施回数 延 80回 参加者数 3,000名	子ども向けイベント・体験教室・見学会の開催(37回) 子どもホールプログラムの実施(通年) 参加者数 延 2,841名	A	イベント実施回数 延 40回 参加者数 3,000名	継続 イベント実施回数 延 40回 参加者数 3,000名	学習支援した児童 生徒数	郷土博物館
3	福祉関連施設と青少年の交流 機会の充実	各施設での実習・ボランティアを通じ、障がい者への理解を深めるための体験・学習の機会を提供する。	継続 実習生4名 職場体験(中学生) 10名 福祉講座(小・中学生) 20名	実習生2名 職場体験(中学生) 9名 福祉講座(小・中学生) 11名	B	継続 実習生4名 職場体験(中学生) 10名 福祉講座(小・中学生) 20名	継続 実習生4名 職場体験(中学生) 10名 福祉講座(小・中学生) 20名	参加者数	障がい福祉センター
4	赤ちゃん抱っこプログラム	近い将来の健やかな妊娠・出産・育児に結びつく基礎づくりのため、性感染症を含めた学習・体験の機会を提供する。	8校 ※赤ちゃん抱っこ体験なしで、こころのち支援にての講演1校あり。区内11校中定例実施4校、未実施校2校。	6校 ※住区推進課事業との共同 6住区	B	6校 ※住区推進課事業との共同 8～10住区	9校	実施校数	保健予防課・保健総合センター
5	自然環境学習機会の充実(生物園)	ふれあい・いのち・共生をテーマにイベント等を実施。遠足や移動教室の解説。「カトムシ飼育」ボランティアは小学生から成人まで参加して活動している。 稲づり等の各種農業体験教室を開催するほか、「人と自然の共生館」では、自然を素材にしたクラフト教室や校外学習への協力として自然観察プログラムを実施している。	71回	導入型プログラム 232回 発展型プログラム 20回	A	導入型プログラム 82回 発展型プログラム 14回 (※8月25日で休園のため、見込み数減)	継続 96回	イベント 開催数	みどり事業課
	自然環境学習機会の充実(都市農業公園)	稲づり等の各種農業体験教室を開催するほか、「人と自然の共生館」では、自然を素材にしたクラフト教室や校外学習への協力として自然観察プログラムを実施している。	175回	イベント172回実施	A	イベント175回実施	継続 イベント175回	イベント 開催数	みどり事業課
	自然環境学習機会の充実(桑袋ビオトープ公園)	生物多様性や緩瀬川の水質浄化をテーマにイベントや解説活動を実施。小・中学校のカリキュラムに即した環境学習の受入れ等、学校との連携による活動を展開している。	1271回	自然体験プログラムの実施回数は1202回。	A	プログラム実施回数 1271回	継続 1271回	イベント 開催数	みどり事業課
	自然環境学習機会の充実(荒川ビクターセンター)	荒川ビクターセンターでは、荒川の自然を生かした事業の実施や区民活動の支援事業などを実施している。荒川の音を伝える会などでは荒川の記憶を次世代に伝える活動の事務局として活動している。	1609回	1480回	A	1500回	継続 1609回	イベント 開催数	みどり事業課
6	ペットボトルキャップ回収支援 事業	区が調整・広報し、協力事業者がペットボトルキャップを回収し、リサイクル業者に売却する。その対価をワクチン贈与プログラムに寄付し、キャップは建築資材にリサイクルする。	500万個/年 ワクチン6,250人分	1093万個/年 ワクチン12,840人分	A	500万個/年 ワクチン6,250人分	500万個/年 ワクチン6,250人分	回収量	ごみ減量推進課
7	キッズISO事業	入門編: 実践期間2週間。家庭の省エネを中心とした環境マネジメント体験版 初級編: 実践期間2ヶ月。家庭の省エネを中心とした環境マネジメントを実践する。	プログラム実践予定人数 1,200名	578名 ※24年度より初級編のみを実施	A	800名	プログラム実践予定人数 1,200名 ※24年度より初級編のみとしたため目標値を減とした。	参加者人数	環境政策課
8	環境かるた	環境かるたの作成(H20年度)及び「かるた大会」の開催を通して、児童に楽しみながら環境問題を考えてもらおうきっかけになるよう実施する。	継続 大会を継続実施。参加者200名	552名	A	参加者200名	継続 大会を継続実施。参加者200名	参加者人数	環境政策課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 [A・B・C]	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
9	集まれ! 荒川調査隊	荒川河川敷における河川生物調査や自然観察を通じて、身近な自然環境とふれあうきっかけづくりを進める。 足立区自然観察リーダー、足立区野鳥モニター等と協働して実施する。	みどり事業課と共催で9月下旬に開催予定。環境保全課のプログラムの目標参加者数は1,000人。	みどり事業課との共催で9月23日に「あだち自然体験デー」として実施。悪天候のため、総来場者数は約2,000人。環境保全課のプログラム体験者数は236人であった。	C	みどり事業課と共催で9月下旬に実施予定。総来場者数の目標を10,000人とし、環境保全課のプログラム体験者数は500人を目標とする。	継続 環境保全課プログラム体験者数500人	体験者数	環境保全課
10	世代間ふれあい交流事業	住区センターの特徴を生かし、高齢者と児童が季節事業や遊びを通じ交流する事業を実施する。	新規実施1館 計50児童館実施	50児童館	A	51児童館	継続 50児童館実施	実施館数	住区推進課
11	夏休みボランティア体験事業	福祉施設等においてボランティア活動体験を行うことにより、ボランティア活動に対する関心と理解を深め、地域福祉を推進するボランティアの育成を図る。	参加者 140名	参加者数142名	A	参加者数160名	平成26年度までに参加者150名	参加者数	社会福祉協議会
1-5 子どもの成長を地域とともに支援します									
1 青少年のよりよい地域活動のために団体活動を支援し、交流の場を整備します									
1	開かれた学校づくり推進事業 (土曜事業実施支援)	学校週五日制に伴う休業日に、「開かれた学校づくり協議会」が主体として行う各種週末活動を支援することにより、児童、生徒の週末活動の充実を図る。	小学校72校	継続 小学校63校、中学校14校、小中一貫校1校で実施 延べ実施回数 1,039回 延べ参加者数 55,096人	A	継続 小学校全70校で実施(統合により1校減) ※小中一貫校を含む	継続 小学校70校 ※小中一貫校を含む	土曜事業 実施校数 (小学校)	学校支援課
2	障がいのある児童・生徒の地域活動促進事業	学校や公園、社会教育施設等を利用し、レクリエーション、音楽、スポーツ等の活動を通じて障がい児の自立及び居場所作りを進める。	120人	146人	A	なし(25年度以降廃止のため)	事業目的終了のため、平成25年度以降廃止	新規ボランティア数	地域文化課
3	青少年委員の活動支援	青少年の健全育成・非行防止活動に取り組むとともに、青少年が自主的に地域活動、社会教育活動を展開できるよう、指導・助言を行い、地域の青少年活動の連絡調整を図る。	継続 小中学校通学区に各1名の委員を委嘱。109名の委員が活動。	小中学校通学区に各1名の委員を委嘱。108名の委員が活動。	A	継続 小中学校通学区に各1名の委員を委嘱。107名の委員が活動。	継続 小中学校通学区に各1名の委員を委嘱。107名の委員が活動。	実施内容	青少年課
4	少年団体連合協議会の支援	区内の少年団体相互の連携と活動を助成するため補助金を交付する。	継続 9,305千円	継続 9,029千円	A	継続 9,139千円	継続 9,139千円	実施内容	青少年課
5	PTA活動への支援	区立小・中学校において活動しているPTA活動を活性化するため、小・中それぞれの連合会に対して、研修支援や補助金の支出、様々な活動に対する支援を行う。	継続 連合会への補助金 3,076千円 小中連携事業や研修活動への支援	連合会への補助金 3,076千円 研修および様々な活動への支援	A	継続 連合会への補助金 3,076千円 研修および様々な活動への支援	継続 連合会への補助金 3,076千円 研修および様々な活動への支援	実施内容	青少年課
6	親父の会の活動支援	区立小・中学校においてPTAを母体として組織されている親父の会の活動に対して、交流や活動のための情報提供などを通して支援を行っていく。	継続 活動状況の把握と情報交換の機会の提供	活動状況の把握と情報交換の機会の提供	B	継続 活動状況の把握と情報交換の機会の提供	継続 活動状況の把握と情報交換の機会の提供	実施内容	青少年課
7	青少年活動の奨励	模範行動の顕彰等、青少年の健全育成を図る上で有益な事業及び活動の助成を行う。	継続 善行青少年顕彰式を24地区対策委員会で実施	善行青少年顕彰式を24地区対策委員会で実施	A	継続 善行青少年顕彰式を24地区対策委員会で実施	継続 善行青少年顕彰式を24地区対策委員会で実施	実施内容	青少年課
8	指導者連絡会活動の推進	子ども会をはじめとする地域の青少年育成活動に携わる指導者相互の連絡や相互研鑽の場として連絡会を組織し、自主的な活動を支援している。	参加指導者50人	参加指導者30人	B	参加指導者50人	参加指導者90人	参加指導者数	青少年課
9	指導者育成事業	地域で子どもを育てる活動を推進する指導者のための講座を開催し、指導者の養成とスキルアップを図る。	参加者180人	参加者140人	A	参加者180人	参加者250人	参加者数	青少年課
10	青少年問題協議会の開催	区内全域の青少年の健全育成及び非行対策について、総合的施策を検討し、そのために必要な事項の調査ならびに審議を行い、関係行政機関、団体との連絡調整を行う。	継続 年2回開催(7月・2月)	年2回開催(7月・2月)	A	継続 年2回開催(7月・2月)	継続 年2回開催(7月・2月)	実施内容	青少年課
11	青少年対策地区委員会会長連絡協議会の開催	25地域における青少年対策地区委員会相互の連絡や調整、連携事業を行い、青少年の非行防止と健全育成に努める。	継続 年2回開催(6月・2月)	年2回開催(6月・2月)	A	継続 年2回開催(6月・2月)	継続 年2回開催(6月・2月)	実施内容	青少年課
12	青少年対策地区委員会活動の支援	各地域の実情に応じた青少年健全育成活動を図るため、各青少年対策地区委員会(25地区)に対し、活動補助金を交付する。	継続 青少年対策活動補助金 18,291,000円	継続 青少年対策活動補助金 21,592,000円	A	継続 青少年対策活動補助金 21,326,000円	継続 青少年対策活動補助金 21,326,000円	実施内容	青少年課
13	青少年対策地区委員研修会	青少年対策地区委員が、地域社会の環境浄化と健全育成活動を推進し、組織の一層の充実を図るため研修を行う。	青少年対策地区委員会ごとに研修会を実施。要請により講師を派遣。	青少年対策地区委員会ごとに研修会を実施。要請により講師を派遣。	A	青少年対策地区委員会ごとに研修会を実施。要請により講師を派遣。	青少年対策地区委員会ごとに研修会を実施。要請により講師を派遣。	実施内容	青少年課
2 スポーツ活動やボランティア活動などを活性化するための環境づくりを推進します									
1	総合型地域クラブの育成・支援	地域住民による主体的な取り組みによって運営される多様目、多世代型のクラブを育成支援する。	区内9クラブ	区内9クラブ	A	区内9クラブ	区内10クラブ	クラブ設立数	スポーツ振興課
2	公認スポーツ指導者育成・支援	スポーツ生理学や栄養学、救急法などの共通科目、レベルアップ等の各種講習会を実施する。	公認指導員登録者 810人	公認指導員登録者 800人	A	公認指導員登録者 810人	公認指導員登録者 810人	指導員登録者数	スポーツ振興課
3	学校施設の地域開放	小中学校の体育館、校庭などを地域に開放し、生涯スポーツ、生涯学習の場を提供する。	登録数 1,640団体	登録数 1,478団体	A	登録数 1,500団体	登録数 1,700団体	登録団体数	スポーツ振興課
4	イベント等、スポーツ、レクリエーション活動の充実	スポーツカーニバル、タートルマラソン大会等の大規模体験型スポーツイベントを開催する。	スポーツカーニバル5,400人参加 タートルマラソン14,000人参加	スポーツカーニバル 6,200人参加 タートルマラソン 12653人参加	A	スポーツカーニバル 6,000人参加 タートルマラソン 12000人参加	スポーツカーニバル6,000人参加 タートルマラソン13,000人参加	参加者数	スポーツ振興課
5	ボランティアセンターの運営	ボランティア活動の振興のため、ボランティアの育成、コーディネートなどを実施する。	継続 個人登録者350名 団体登録66団体 ボランティア参加者数 延550人	継続 個人登録者317名 団体登録66団体 ボランティア参加者数 延490名	A	継続 個人登録者370名 団体登録67団体 ボランティア参加者数 延600名	継続 個人登録者390名 団体登録68団体 ボランティア参加者数 延650名	登録者数等	社会福祉協議会

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
6	ボランティア指導者保険の充実	地域ボランティアの活動は生涯学習の地域への展開を 図る上で重要であり、ボランティア指導者保険により指導 者が安心して活動できるよう支援する。	継続 保険料650千円	保険料650千円	A	継続 保険料650千円	継続 保険料650千円	実施内容	青少年課
3 青少年が育つ地域環境を良くするために、地域の力を合わせて取り組みます									
1	啓発用ステッカー等の作成	青少年健全育成に悪影響を与えるビラ・チラシ(主に風 俗関係等の広告)等に対し、関係機関(青少年問題協議 会、青少年対策地区委員会、警察等)と協力し、取り締ま り、指導を行う。	継続 9,000枚作成 小学校新入児童家庭に配布 各区民事務所窓口配付	9,000枚作成 小学校新入児童家庭に配布 各区民事務所窓口配付	A	継続 小学校新入児童家庭に配布 各区民事務所窓口配付	継続 小学校新入児童家庭に配布 各区民事務所窓口配付	実施内容	青少年課
2	不健全図書等対策の推進	青少年委員に依頼し、雑誌・ビデオソフト、大人のオモ チャ等の自販機、レンタルビデオ店、ゲームセンターの設 置状況等を把握する地域環境実態調査を実施する。	継続 11月1日現在で実施	11月1日現在で実施	A	継続 11月1日現在で実施	継続 11月1日現在で実施	実施内容	青少年課
3	関係業界に対する協力要請	書店、コンビニ、ビデオレンタル店、カラオケボックス店に 対して青少年への販売、貸付、利用にあたり特段の配慮 を求める要望書を送付する。	継続 全349店に送付 (一部地区では戸別実施)	全352店に送付 (一部地区では戸別実施)	A	継続 全352店に送付 (一部地区では戸別実施)	継続 全352店に送付 (一部地区では戸別実施)	実施内容	青少年課
4	環境浄化活動、クリーン作戦の 実施	青少年の健全な育成を阻害し、非行を誘発する有害地 域環境の浄化のため、青少年対策地区委員会の自主活 動として地域環境浄化活動、クリーン作戦を実施する。	継続(区内全域の活動となるよう条件 整備を図る) 9地区の青少年対策地区委員会 で実施。	(区内全域の活動となるよう条件整備を図る) 9地区の青少年対策地区委員会 で実施。	A	継続 (区内全域の活動となるよう条件整備を図る) 9地区の青少年対策地区委員会 で実施。	継続 (区内全域の活動となるよう条件 整備を図る) 9地区の青少年対策地区委員会 で実施。	実施内容	青少年課
5	「東京都青少年健全育成協力 員」の調査活動	東京都から委嘱された青少年健全育成協力員が、地域 における不健全図書の区分陳列の有無やその他、健全 育成の上での調査活動を実施する。	継続 青少年委員42名が委嘱を受ける。	青少年委員42名が委嘱を受ける。	A	継続 青少年委員42名が委嘱を受ける。	継続 青少年委員42名が委嘱を受け る。	実施内容	青少年課
6	環境美化推進活動 (地域清掃活動)	まちの美観を損なう環境の一掃に向けて、美化推進地域 において地元小中学校と協力した地域清掃活動を推進 する。	継続 参加者数1,300名	1040名	A	継続 参加者数1,300名	継続 参加者数1,300名	参加者数	地域調整課
7	環境美化推進活動 (地域清掃活動支援)	まちの美観を損なう環境の一掃に向けて、青少年団体が 加わった地域清掃活動への支援を行う。	継続 参加者数7,520名	9257名	A	継続 参加者数7,520名	継続 参加者数7,520名	参加者数	地域調整課
8	環境美化推進活動 (ポスターコンクール)	美化推進意識啓発のためのポスターコンクールを実施す る。	継続 応募者数2,500名	1,416	B	継続 応募者数1,500名	継続 応募者数1,500名	応募者数	地域調整課
9	地域での青少年問題に對して の取り組み	地域団体の会合等、さまざまな機会を利用して青少年問 題の現状と課題を分析し、地域での対応策を検討する。	継続 町自連青少年部会 参加者数25名	地域団体の会合等、さまざまな機会を利用し て青少年問題の現状と課題を分析し、地域で の対応策を検討した。今後も継続していく。参 加者12名。	B	継続 町自連青少年部会 参加者数25名	継続 町自連青少年部会 参加者数25名	実施内容	地域調整課
10	社会を明るくする運動の推進	犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について 理解を深め、犯罪のない地域社会を築くことを目標とし る。 ※7月が全国的キャンペーン期間	継続 区民のつどい、駅頭キャンペーン、 ミニ集会等を開催	区民のつどい、駅頭キャンペーン、ミニ集会等 を開催	A	継続	継続 区民のつどい、駅頭キャンペー ン、ミニ集会等を開催	参加者 (保護司 含む)の 延べ人数	福祉管理課
11	有害広告物の撤去	違反屋外広告物(主に捨て看板等による風俗等の広告)の 撤去を行い、環境浄化に努める。	日常対応。警察等との合同撤去年 4回、道路管理者単独による撤去 年6回。	日常対応。警察等との合同撤去年3回、区民 参加により除却協力員制度の一部施行。	A	継続	日常対応。警察等との合同撤去 年4回、区民参加による除却協力 員制度の本格実施	実施内容	道路管理課
1-6 青年期の自立を支援します									
1 早い時期から、勤労観・職業観を醸成します									
1	中学生の職場体験学習	地域の受け入れ事業所での職場体験学習を通して、生 徒に望ましい勤労観・職業観を育成する。	全校で実施 延約5,000人	全校で実施	A	実施 延べ約5,000人 ※1校については実施学年の移行の関係で今年度 は実施しない	継続 全校で実施 延約5,000人	実施校数 参加者数	教育指導室
2	家族向け就労支援事業	就労状況、就労への意欲喚起、うまくいかない時の対応 法などをテーマとした講演会を行う。	講演会の開催	事業終了	—	事業終了	事業終了	参加者数	就労支援課
2 青年が意欲を持って就業し、継続して働くことを支援します									
1	定着支援のための事業	あだち若者サポートステーションにて就労の定着支援を 実施する。	定着支援セミナーを月1回開催	計12回開催(参加者数 計14名)	B	計12回開催(参加者数 計40名)	定着支援セミナーを月1回開催	参加者数	就労支援課
2	あだち若者サポートステーショ ン事業	あだち若者サポートステーションの運営(サロン、個別支 援、セミナー、保護者相談など)を行う。	年間来所者延べ数6,500名	年間来所者延べ数6,209名	B	年間来所者延べ数7,000名	年間来所者延べ数7,000名	利用者数	就労支援課
3	当事者向け就労支援事業	就労準備を支援するセミナー、講演会を行う。	講演会の開催	計3回開催(参加者数 計58名)	B	計3回開催(参加者数 計120名)	講演会の開催	参加者数	就労支援課
3 登校及び進学を支援します									
1	養育困難家庭の引きこもり・不登 校家庭訪問事業	長期不登校・引きこもり等の課題のある子どもの家庭を訪問し 、相談及び適切な機関につなぐ。	100件	100件	A	継続 100件	継続 100件	不登校相 談件数	こども支援セ ンターげんき
2	被保護生徒高校進学等支援プロ グラム	被保護世帯の生徒の高校等全員進学と全日制高校への進学 率向上を目指し、対象生徒全員の進路希望の把握と個別支援 を行う。	高校等全員進学 全日制高校進学率90%以上	継続 週1日の派遣	A	高校等全員進学 全日制高校進学率90%以上	高校等全員進学 全日制高校進学率90%以上	高校等進 学率	自立支援課 福祉事務所
3	スクールカウンセラー事業	小学校にスクールカウンセラーを派遣し、いじめや不登校の未 然防止、改善、解決及び学校の相談機能等の充実を図る。	全小学校に 週1回の派遣	全小学校に 週1回の派遣	A	全小学校・中学校に 週1回(年40回程度)の派遣	全小学校・中学校に 週1回(年40回程度)の派遣	派遣回数	こども支援セ ンターげんき

N O.	足立区次世代育成支援行動計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度まで) 目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度まで) 目標数値等	指 標	担当課 (係)
4	不登校児童生徒訪問事業	メンタルフレンドの派遣・登校サポーターの派遣を行う。	登校サポーターの派遣 45人	登校サポーターの派遣 40人	B	登校サポーターの派遣 50人	登校サポーターの派遣 50人	派遣支援する児童・生徒人数	こども支援センターげんき
4 思春期の問題を抱える中高生や親を支援します									
1	セーフティネットあだち事業	ひきこもり当事者や家族の相談(電話、面接、メール、訪問など)を行う。	延べ相談者数 1,200人 ステップアップ者数 150人	年間相談件数1,446件数	A	年間相談件数1,400件数	年間相談件数1,400件数	利用回数	就労支援課
2	ひきこもりセーフティネットに関する連絡会	ひきこもりセーフティネット事業遂行のための意見交換を行う。	平成22年度モデル事業として実施	連絡会実施1回(13名、11部署参加)	A	連絡会の実施	連絡会の実施	実施回数	就労支援課
3	思春期ネットワーク連絡会	情報交換や学習会を行い、ネットワークを通じた思春期保健の向上を図る。	10回 200人	10回 145人	B	10回 200人	継続	回数と参加者数	こころとからだの健康づくり課・保健総合センター
4	思春期相談の充実	専門医の個別相談や家族を対象としたグループワークを行う。	個別相談20回 45人 家族教室12回 60人	個別相談20回 41人 家族教室10回 109人	A	個別相談20回 45人 家族教室10回 100人	継続	回数と参加者数	こころとからだの健康づくり課・保健総合センター
2-1 子育て相談や情報提供を充実します									
1 どんな子育て相談にも応じます									
1	こども家庭支援センターでの総合相談	子どもと家庭の総合相談・研修・情報提供等を行う。	1,100件	1916件	A	1,200件	1,200件	相談件数	こども支援センターげんき
2	マザーメンタルヘルス事業	母親が日頃抱えている育児の問題点等について、個別相談やグループワーク等を行い親の心理的な安定を図るとともに適切な養育や子供の発達を継続的に支援する。	60回 300人	59回 348人	A	継続 60回 300人	継続 60回 300人	回数と参加人数	保健予防課・保健総合センター
3	保育園での育児相談	育児、子育てに関する相談を受ける。	継続 認可保育園全園		A	継続 認可保育園全園	継続 認可保育園全園	施設数	保育課
4	児童館での子育て相談	子育て中の親の悩みを聞き相談を受ける。	新規実施1館 計50児童館実施	計50児童館実施	A	継続 50児童館実施	継続 50児童館実施	件数	住区推進課
5	保健総合センターでの育児相談	家庭訪問・保健総合センター内及び地域での育児相談、育児グループ等様々な機会を通じて子育ての相談に応じる。	こんにちは赤ちゃん訪問80% 乳幼児家庭訪問指導2,100人 育児栄養相談5,000人 子育て健康ひろば10,000人 健やか親子相談16,400人	こんにちは赤ちゃん訪問80.7% 乳幼児家庭訪問指導1,872人 育児栄養相談3,680人 子育て健康ひろば9,018人 健やか親子相談18,304人	A	こんにちは赤ちゃん訪問85% 乳幼児家庭訪問指導2,100人 育児栄養相談4,000人 子育て健康ひろば10,000人 健やか親子相談16,500人	継続 こんにちは赤ちゃん訪問85% 乳幼児家庭訪問指導2,100人 育児栄養相談4,000人 子育て健康ひろば10,000人 健やか親子相談16,500人	訪問率 指導件数	保健予防課・保健総合センター
6	児童館と子育てサロンでの子育て相談	子育てサロンにてサロンサポーターが子育て相談を受ける。	62か所で実施	61か所で実施	A	62か所で実施	62か所で実施	実施施設数	住区推進課
2 子育て情報の提供に努めます									
1	子育てガイドブックの発行	母子健康手帳交付時に子育てガイドブックを配付する。	母子保健バックに同封するほか、区民事務所では主に転入者、保健総合センターでは子どもの検診等で来庁した方へ配布する。20,000部	発行部数 23,000部	A	母子保健バックに同封するほか、区民事務所では主に転入者、保健総合センターでは子どもの検診等で来庁した方へ配布する。20,000部	母子保健バックに同封するほか、区民事務所では主に転入者、保健総合センターでは子どもの検診等で来庁した方へ配布する。20,000部	冊数	子ども家庭課
2	インターネットによる子育て情報の提供	区のホームページの風の子くらぶで情報提供し、定期的にメールマガジンを発行する。	12回	12回	A	継続 12回	継続 12回	発行状況	こども支援センターげんき
3	第三者評価等の情報提供	第三者評価機関による評価を行い、保育等の評価内容を公表する。	40園	上沼田・新田わかば・第三上沼田・竹の塚北・中央本町・中島根・保木間・緑町の区営8園	A	北保木間・伊興・東綾瀬・宮城・六木・辰沼・花畑・森蔵・いりや第二の区営8園予定	40園	実施施設数	保育課
2-2 乳幼児の健やかな成長を支援します									
1 健康で安心して出産ができるように支援します									
1	母子健康手帳の交付	妊婦、出産及び乳幼児の成長発達を記録する母子健康手帳を交付するとともに、乳幼児の保護者に対する行政・保健・育児情報を提供する。	100%	100%	A	100%	100%	配付率	保健予防課・保健総合センター
2	妊婦健康診査受診票交付・受診勧奨	妊婦週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊婦高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止。	継続 90%	90.6%	A	継続 90%	継続 90%	受診率	保健予防課・保健総合センター
3	里帰り・助産所等出産健康診査助成	里帰り・助産所等で出産し妊婦健康診査受診票を使用しなかった方に、健康診査費用の一部を助成する。	継続 里帰り1,325件 助産所28件	継続 里帰り1,288件 助産所36件	A	継続 里帰り1,325件 助産所28件	継続 里帰り1,325件 助産所28件	申請件数	保健予防課・保健総合センター
4	母親学級・両親学級	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図る。	参加率 30%	参加率 27.3%	A	45%	継続	母子健康手帳交付数からの割合	保健予防課・保健総合センター
5	妊産婦歯科相談(マタニティ歯科相談)	妊産婦に対し、口腔保健の維持向上を目的とした歯科健診及び個別相談、歯科保健指導を実施する。	実施回数30回 相談者数480人	30回 484人	A	30回 500人	実施回数30回 相談者数500人	相談者数	保健予防課・保健総合センター
6	マタニティ食と健康教室	妊婦中の食事について学び、家族の健康づくりにも役立てる。	継続 2回/年間	1回/年間 食生活コンダクター事業(マタニティクッキング)を廃止し、平成24年度より新規に「マタニティ食と健康教室」を実施。	B	継続 3回/年間	継続	実施回数	保健予防課・保健総合センター
7	妊産婦家庭訪問事業	妊婦週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊婦高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止。	継続 780件	3,649件	A	継続	継続	家庭訪問件数	保健予防課・保健総合センター

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
2 健康診査や相談、教室等を行い乳幼児の健やかな成長を支援します									
1	乳幼児健康診査(乳児、1歳 6ヶ月、3歳)	月例に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の 有無等の確認および相談を実施し、子育ての不安を軽 減する。	継続 3～4ヶ月99.0% 6ヶ月90.0% 9ヶ月89.0% 1歳6ヶ月87.0% 3歳92.0%	継続 3～4ヶ月97.0% 6ヶ月88.3% 9ヶ月85.8% 1歳6ヶ月88.6% 3歳93.2%	A	継続 3～4ヶ月99.0% 6ヶ月90.0% 9ヶ月89.0% 1歳6ヶ月87.0% 3歳92.0%	継続 3～4ヶ月99.0% 6ヶ月90.0% 9ヶ月89.0% 1歳6ヶ月87.0% 3歳92.0%	受診率	保健予防 課・保健総 合センター
2	こんにちは赤ちゃん訪問事業	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上 必要な助言、指導、支援を行う。	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率 85%	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率 93.5%	A	85%	100%	出生数に 対する訪 問実施率	保健予防 課・保健総 合センター
3	健やか親子相談	身体計測、個別相談、グループワーク等を行い、育児不 安の軽減と友達作りを支援する。	360回 13,000人	519回 18,304人	A	継続 16,500人	継続 16,500人	回数と参 加者数	保健予防 課・保健総 合センター
4	育児栄養相談	食育を進めるために乳幼児期から食に関する学習機会・ 情報提供を実施するとともに、適切な栄養指導や相談を 行う。	継続 4,800人	継続 3,680人	B	継続 4,000人	継続 4,000人	来所者数	保健予防 課・保健総 合センター
5	子育て健康ひろば	保健総合センターを親子の健康づくり活動の拠点、地域 の親子の交流の場とする。	継続 16,000人	継続 9,018人	B	継続 10,000人	継続 10,000人	利用者数	保健予防 課・保健総 合センター
6	こんにち歯ひろば	乳歯の萌出に伴い、口腔への関心が高い1歳前後の乳 幼児と保護者を対象に、歯磨き準備・甘味の飲食習慣等 のグループ学習や親子交流、個別歯科相談を実施する。	実施回数114回 参加者数3,900人	114回 3,904人	A	114回 4,000人	実施回数114回 参加者数4,000人	参加者数	保健予防 課・保健総 合センター
7	乳幼児歯科相談 ①歯っぴいパーク ②親子デンタルクラス	乳幼児期のむし歯を予防し、良好な歯の健康習慣を習 得できるように歯科健診・個別相談・歯科保健指導等を 実施する。	実施回数106回 相談者数2,500人	106回 2,544人	A	101回 2,500人	実施回数101回 相談者数2,500人	相談者数	保健予防 課・保健総 合センター
8	6歳臼歯育成事業 ハ(歯) ロー！6ちゃんクラス	6歳臼歯の大切さやむし歯予防に関する体験型の健康 教育を実施し、親子で歯と口の健康づくりに取り組めるよ うに支援する。	実施回数30回 参加者数700人	43回 1,781人	A	50回 2,000人	実施回数50回 参加者数2,000人	参加者数	保健予防 課・保健総 合センター
9	感染症予防(予防接種)	感染症の感染、発病を予防するため、BCG、ポリオ、DP T三種混合、MR(麻疹、風しん)、日本脳炎、DT二種混 合予防接種を実施する。	継続 95%	78%	A	90%	継続 95%	接種者数	保健予防 課・保健総 合センター
3 乳幼児の健やかな成長を地域全体で見守ります									
1	健やか親子ネットワーク連絡会	地域での子育てに関する課題解決に向けて連絡会等を 開催し、区民や関係部署・機関との協働を進める。	28回 690人	19回 387人	B	19回 400人	28回 690人	回数と参 加人数	保健総合セ ンター
2	地域栄養士ネットワーク事業	専門スタッフが給食を通じて食の健康づくりを実施してい る。さらに、食に関する学習の機会や食事づくり等の機 会を推進する。	継続 3回/年間	3回 210人	A	継続 3回/年間	継続 3回/年間	実施回数	保健総合セ ンター
3	いい歯推進ネットワーク事業	地域での歯科に関する問題解決に向けて連絡会等を開 催し、区民や関係部署・機関との協働を進める。	参加者数110人	149人	A	150人	参加者数150人	参加者数	保健総合セ ンター
3	保健総合センター子育て健康 ひろば(再掲)	定期的に育児の孤立化防止と仲間づくりの場を提供す る。親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の 場として活用する。	16,400人	9,018人	A	10,000人	継続 10,000人	参加人数	保健予防 課・保健総 合センター
2ー3 仲間と一緒に楽しく子育てできる機会を充実します。									
1 のびのび子育てできる場を提供します									
1	子育てサロン	育児の孤立化防止と仲間づくりの場を提供する。(午前1 0時～午後4時)	23年度までに5か所開設 合計1 5か所 利用者数150,000人	—	—	—	Nº2に統合する。	サロン数 利用者数	住区推進課
2	子育てサロン	・乳幼児の親子同士の交流と仲間づくりの場を提供す る。 ・乳幼児の年齢・発達に合わせた親子での遊びを提供す る。 (乳幼児グループ)	実施場所 62か所、 延利用者数 320,000人 乳幼児グループ 150グループ 延 53,000人	実施場所 61か所 延利用者数 319,500人 乳幼児グループ 167グループ 延56,000人	A	実施場所 62か所 延利用者数 330,000人 乳幼児グループ 170グループ 延58,000人	実施場所 62か所 延利用者数 340,000人 乳幼児グループ 180グループ 延80,000人	延利用者 数、グ ループ 数、延参 加人数	住区推進課
3	保健総合センター子育て健康 ひろば(再掲)	定期的に育児の孤立化防止と仲間づくりの場を提供す る。親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の 場として活用する。	16,400人	9,018人	A	10,000人	継続 10,000人	参加人数	保健予防 課・保健総 合センター
2 子育てを応援する仲間を増やします									
1	遊びボランティアの育成	遊び講座を開催し、子どもに遊びを伝えるボランティアを 養成する。	あそび講座80回 延1,500人	22年度で事業終了。	—	22年度で事業終了。	平成22年度で事業終了	実施回数	住区推進課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
2	ふれあいサロン(のびのび親子 ひろば)支援事業	住民が主体となって行う子育ての仲間づくり活動の立上 げや運営に関する支援を行う。	多世代交流型サロンを2ヶ所開設。 計10ヶ所	ふれあいサロン(のびのび親子ひろば)連絡会 2回実施。ファミリーサポート支援事業イベ ント(キラキラ☆笑顔☆新発見)へふれあいサロ ン(のびのび親子)コーナーとして参加。 ふれあいサロン(のびのび親子ひろば)研修会 1回実施。 障がい児サロン1ヶ所立上げ。 ふれあいサロン(のびのび親子ひろば)1ヶ所 休会。含む計11ヶ所。	A	多世代サロン1ヶ所。ふれあいサロン(のびのび親 子ひろば)1ヶ所の立上げの見込み。計13ヶ所。	多世代交流型サロンを5ヶ所開 設。計15ヶ所	サロン数 利用者数	社会福祉協 議会
3	子育てボランティア活動への応 援	住区センターの児童部や児童館の地域連絡会等と協力 して地域のための事業を実施する。 子育て支援ボランティア連絡会・登録ボランティア団体へ の運営支援を行う。 子育てアドバイザー連絡会育成及び地域活動への補助 を行う。	継続 50児童館全館 31団体 継続 補助金交付	継続 50児童館 31団体 継続 5名参加	A A A	継続 51児童館 31団体 継続 補助金交付	継続 50児童館全館 継続 31団体 継続 補助金交付	実施館数 団体数 実施内容	住区推進課 子ども家庭 課 子ども家庭 課
4	講座の保育ボランティアの育 成・支援	保護者が講座などを受講している間、子どもを預かり保 育するボランティアの養成。また、既登録ボランティアの 活動支援および運営。	850名	延602名	B	延250名 ※民間の保育事業者活用と保育ボランティア減少 への対応のため事業見直し	民間の保育事業者活用と保育ボ ランティア減少への対応のため事 業見直し	保育活動 したボラ ンティア 延人数	区民参画推 進課
5	子育てグループの育成	親子のグループ活動を支援し、仲間づくりを通して孤立 や育児不安の軽減を図る。	930回 25,500人	848回 20,277人	A	継続 1260回 25,200人	継続 930回 25,500人	回数 参加人数	保健総合セ ンター
6	自主グループリーダー育成	自主グループリーダー養成講座を開き、活動や行事の進 め方や手遊びの実習、情報交換を行い、親子自主グ ループ支援を行う。	2回実施 参加親子30組	平成22年度で事業終了	—	平成22年度で事業終了	22年度で事業終了	実施回数	住区推進課
7	あだち子育て応援隊のサポー ター育成(子育てホームサポー ト事業)	あだち子育て応援隊事業(子育てホームサポート事業) の担い手を養成する。	650名	640名	A	650名	650名	人数	子ども家庭 課
8	あだち子育て応援隊の提供会 員の育成(ファミリー・サポー ト・センター事業)	あだち子育て応援隊事業(ファミリー・サポート・センタ ー事業)の提供会員を養成する。	450名	457名	A	450名	450名	人数	子ども家庭 課
9	子育てアドバイザーの育成	子育てアドバイザー連絡会の「子育てアドバイザー養成 講座」にてアドバイザーの養成等を行う。	継続 5名参加	継続 5名参加	A	継続 5名参加	継続 新規会員 2 名 既存会員 20 名	参加人数	子ども家庭 課
2-4 子育てサービスを充実し経済的負担を軽減します									
1 家庭で一時保育をします									
1	あだち子育て応援隊事業(子 育てホームサポート)	子育てホームサポーターが訪問し、一時保育や産前産後 の家事支援を実施する。	26,000件	29,451件	A	26,000件	26,000件	利用件数	子ども家庭 課
2	あだち子育て応援隊事業(ファ ミリー・サポート・センター)	子育てを援助する提供会員と利用会員を結びつける制 度。保育施設等への送迎や一時保育を実施する。	10,000件	14,978件	A	10,000件	10,000件	利用件数	子ども家庭 課
2 保育施設で一時保育します									
1	認可保育園での一時保育事業	認可保育園において一時保育を行う。	23ヶ所 延べ利用時間数13,000時間	継続 23ヶ所 延べ利用人数 4,379名	A	継続 23ヶ所 延べ利用人数 5,000名	継続 23ヶ所 延べ利用人数 5,000名	利用児童 数	保育課
2	認定保育室での一時保育事業	足立区認定保育室育室において一時保育を行う。	1ヶ所	1ヶ所 延べ利用児童数187人	B	事業終了	事業終了	利用児童 数	保育計画課
3	認証保育所での一時保育事業	東京都認証保育所において一時保育を行う。(定員の範 囲内)	43ヶ所 延べ利用児童数5,032人	43ヶ所 延べ利用児童数5,570人	A	43ヶ所 延べ利用児童数5,600人	44ヶ所(43ヶ所+1ヶ所新規) 延べ利用児童数5,730人	利用児童 数	保育計画課
4	小規模保育室での一時保育事業	小規模保育室において一時保育を行う。(定員の範囲 内)	16室 1,600人	16室 2,343人	A	20室(16室+1室(新田)+3室新規) 2,500人	22室 2,750人	利用児童 数	保育計画課
5	子育てサロンでの一時保育	子育てサロン開設時間内で一時保育を行う。 (サロン利用対象者)	2ヶ所	2か所	A	(H25.4.1現在、西新井と竹の塚の2か所だが、 竹の塚は竹の塚保育園施設解体のため7日まで閉	1か所	設置数	住区推進課
6	子どもショートステイ事業	出産、病気など緊急一時的な事由により養育が困難な場 合6泊7日以内で施設または協力家庭で子どもを預か る。	施設型1施設 在宅型12人	施設型1施設 在宅型20人 延べ泊数993	A	施設型1施設 在宅型12人	施設型1施設 在宅型13人	実施箇所 数 延泊数	こども支援 センターげ んき
3 子育ての経済的負担を軽減します									
1	児童手当の支給事業	中学3年生以下の児童を扶養する保護者に対し手当を 支給する。	53,000人	52,502人	A	53,000人	継続 53,000人	受給者数	親子支援課
2	子ども医療費助成事業	出生から中学校3年生(15歳に達した日以降の最初の3 月31日まで)までの子どもの医療費のうち保険診療の自己 負担額(食事療養標準負担額は除く)を助成する。	86,000人	86,471人	A	86,500人	継続 86,000人	受給者数	親子支援課
3	幼稚園就園奨励事業及び私立 幼稚園等保護者負担軽減事業	園児保護者の経済的負担の軽減のため、保育料及び入 園料の補助を行う。	継続 保育料補助金 9,600人 入園料補助金 3,354人	保育料補助金 9,852人 入園料補助金 3,493人	A	保育料補助金 9,800人 入園料補助金 3,585人	継続 保育料補助金 9,734人 入園料補助金 3,504人	受給者数	子ども家庭 課
4	要保護・準要保護児童生徒就 学援助事業	給食費、学用品費、校外活動費等の援助を行う。	継続 受給者数 18,494人	(小学校)+(中学校)=(受給者数) 11,132 + 6,547 = 17,679	A	(小学校)+(中学校)=(受給者数) 11,599 + 6,595 = 18,194	受給者数	受給者数	学務課
5	特別支援学級児童生徒就学奨 励事業	給食費、通学費等の補助を行う。	継続 受給者数 253人	(小学校)+(中学校)=(受給者数) 169 + 82 = 251	A	(小学校)+(中学校)=(受給者数) 169 + 82 = 251	受給者数 253人	受給者数	学務課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
6	子育て支援パスポート事業	子育て世帯への経済的支援及び区内商店街等の活性化が目的。カードを発行し、そのカードを提示することで区内協賛店舗で独自の割引・優待サービスを受けられ	協賛店700店	平成24年度末の「協賛店数 734店」	A	協賛店740店	協賛店750店	協賛店舗数	子ども家庭課
7	認証保育所等利用者助成	保育施設と月々め保育契約に基づく保育料を、月額35,000円以上納めている利用者の経済的負担を軽減するため、保育料の助成を行う。	延べ利用者数 17,000人	延べ利用者数 16,079人	B	延べ利用者数 18,800人 平成25年度から小規模保育室利用者に対する助成を新規に開始している。	延べ利用者数 19,160人	利用者数	保育計画課
2-5 仕事と子育ての両立を支援します									
1 保育体制の整備を推進します									
1	認可保育園における保育	就労等で保育を必要とする子どもを預る。障がい児保育にも対応。	公立47園 私立36園 公設民営8園 9,053人	公立47園 私立36園 公設民営8園 9,053人	A	公立40園 私立40園 公設民営10園 9,136人	公立40園 私立39園 公設民営13園 9,173人	実施園数 定員数	
2	公立保育園の民営化	延長保育・一時保育・産休明け保育等の多様なサービスに対応するため、公立保育園を毎年2園程度計画的に民営化する。	実施数13園	私立保育園として1園開園 指定管理者として1園開園 新規1園	A	私立保育園として1園開園 指定管理者として1園開園 新規1園	実施数20園	実施園数	保育課
3	東京都認証保育所事業	利用者が東京都の認定した認証保育所に直接申込みし、受けられる保育サービス。	施設数41所 A型26所 B型15所	新規施設1所整備により施設数42所 A型26所→A型27所 B型15所	A	新規施設1所整備予定(平成26年4月開所予定) 施設数43所 A型28所・B型15所	施設数43所 A型28所 B型15所	実施園数 定員数	保育計画課
4	足立区認定保育室事業	利用者が足立区認定保育室へ直接申込みし、受けられる保育サービス。	施設数1室 定員19人	施設数1室 定員19人 平成25年3月末事業廃止	A	事業廃止	事業廃止	実施園数	保育計画課
5	家庭福祉員(保育ママ)事業	就労等で保育を必要とする児童を家庭福祉員(保育ママ)宅で預かる。	家庭福祉員数 176人 受入可能児童数 495人	家庭福祉員数 162人 受入可能児童数 474人	A	家庭福祉員数 176人 受入可能児童数 500人	家庭福祉員数 192人 受入可能児童数 531人	利用児童数	保育計画課
6	幼保園の運営	幼稚園と保育園の機能を融合させた幼児教育施設として実施。	実施園1園	平成24年度におおよた幼保園、区立幼稚園・保育園が認定こども園に移行したことに伴い、合計3園の区立こども園が開設した。	A	継続 区立認定こども園3園	継続 区立認定こども園3園	実施園数	子ども家庭課
7	(私立)認定こども園への移行支援	認定こども園移行時の施設整備及び運営費補助を行う。	6園開設	7園開設(幼稚園単独型4園、幼稚園年齢区分型2園、地方裁量型1園)	A	8園開設(新規開設:幼稚園単独型1園、類型変更:幼稚園年齢区分型1園)	10園開設(幼稚園単独型5園、幼稚園年齢区分型4園、地方裁量型1園)	移行件数	子ども家庭課
8	小規模保育室事業	就労等で保育を必要とする子どもを預る。(主に短時間勤務や求職中の保護者を対象)	16室	新規施設4室整備 17室(平成25年4月開設園含む)	A	新規施設3室整備予定 20室	22室	実施園数	保育計画課
9	あだち子育て応援隊月々め預かり事業	求職中や短時間勤務の保護者を主な対象に乳幼児を預かる	70人	36人	A	100人	220人	定員数	子ども家庭課
2 多様な保育サービスを提供します									
1	0歳児・産休明け保育事業	認可保育園で産休明けの場合は生後57日目から、その他は6か月からの受入れ	54園	56園	A	56園	56園	実施園数	保育課
2	病後児保育事業	病後回復期にある集団保育ができない児童を保育施設で預かる。	継続 実施園2園 (公立1園、私立1園)	継続 実施園2園 (公立1園、私立1園)	A	継続 実施園2園 (公立1園、私立1園)	継続 3園	実施園数	保育課
3	延長保育事業	就労等で通常保育時間以上に保育を必要とする人に対応する11時間(午前7時30分から午後6時30分)前後の延長保育	48園	48園	A	58園	60園	実施園数	保育課
4	休日保育事業	就労等で休日に保育を必要とする人に対応する保育サービス	認証保育室8所 保育室1室	認証保育室8所 保育室1室	A	認証保育室7所 保育室1室は、平成25年3月末事業廃止	継続 認証保育所7所	実施園数	保育計画課
5	夜間保育事業	就労等で保育を必要とする人に対し、22時まで開設する保育施設で夜間子どもを預かる。	なし	なし	—	未定	新規実施1園	実施園数	保育計画課
6	年末保育の実施	就労等で年末に保育を必要とする人に対し、認可保育園及び認証保育所で児童を預かる。	公立2園 公設民営1園 認証保育所18所	公立2園 公設民営1園 認証保育所18所	A	公立2園 公設民営1園 認証保育所18所	継続 公立2園 公設民営1園 認証保育所18所	実施園数	保育課
7	私立幼稚園の預り保育	保護者の要望により、教育時間後及び、夏休み期間等の預かり保育を各幼稚園で実施する。	54園	53園 ※24年度の私立幼稚園数は53園(休止園を除く)	A	53園 ※25年度の私立幼稚園数は53園	54園	預かり保育 実施園数	子ども家庭課
3 学童保育の充実を図ります									
1	学童保育の運営	放課後の留守家庭児童の健全育成として学童保育を行う。 平成21年度からの待機児対策として、定員の弾力化、学童保育室の増設、児童館特例利用を行う。	98学童保育室 定員3,785人 (21年度) 1室増 計96室 定員3,650人 (22年度) 2室増 計98室 定員3,785人 (23年度) 1室増1室減 計98室 定員3,805人	前年比1室増 計99室 定員3,835人	A	前年比3室増 計102室 定員4,000人	100室 定員3,850人	在籍人数	住区推進課
4 ワーク・ライフ・バランスの実現を推進します									
1	出前講座の実施	仕事と家庭生活の両立実現に向けた講座を実施する。	8回実施 参加270人	11回実施 参加509人	A	8回実施 参加270人	10回実施 参加300人	講座実施 回数	区民参画推進課
2	広報紙等による情報提供の充実	広報紙で、区民及び経営者に対してワーク・ライフ・バランス(職業生活と家庭生活の両立)の情報提供や啓発を	3回	3回	A	3回	3回	広報紙掲 載回数	区民参画推進課
3	再就職支援セミナーの実施	出産・育児等で離職した女性の再就職を支援する講座を実施する。	10回実施 参加150人	3回実施 参加31人	C	2回実施 参加60人 ※就労支援課等と連携して、必要な人に必要な情報を提供できるように講座内容を精査して実施	就労支援課等と連携して、必要な人に必要な情報を提供できるように講座内容を精査して実施	講座実施 回数 参加者数	区民参画推進課
4	中小企業ワーク・ライフ・バランス推進コンサルティング事業	専門コンサルタントを派遣し、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた施策の立案、助言等を行う。	2社に派遣	2社に派遣	A	3社に派遣	3社に派遣	派遣企業 数	区民参画推進課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
5	両立支援アドバイザー派遣事業	社会保険労務士を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの情報提供や両立支援助成金の手続き補助を行う。	6社に派遣	3社に派遣	B	6社に派遣	6社に派遣	派遣企業数	区民参画推進課
6	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	ワーク・ライフ・バランスを推進する区内企業を認定し、様々なサービスを提供するとともに広報等でPRする。	30社認定	32社認定	A	40社認定	50社認定	認定企業数	区民参画推進課
5 父親の家事・育児参加を支援します									
1	男性セミナーの実施	男性の子育て・家事参加やワーク・ライフ・バランス等に関する講座を実施する。	3回実施 参加70人	3回実施 参加62人	B	1回実施 参加30人 ※子育て中の男性が参加しやすいよう、父親ひとり でなく子どもといっしょに参加する「No.2 父子ふれ あい講座」をメインに実施	子育て中の男性が参加しやすい よう子どもといっしょに参加する講 座を休校日等に実施	講座実施 回数 参加者数	区民参画推進課
2	父子ふれあい事業の実施	父親同士のつながりを深めるための「パパたちの子どもとあそぼう会」等を実施する。	4回実施 参加160人	3回実施 110人	B	3回実施 150人	4回実施 参加170人	講座実施 回数 参加者数	住区推進課
3	父親ハンドブックの発行	子育てに携わる父親のためのガイドブックを配布する。	区民事務所で主に転入者、保健総合センターで子どもの検診等で来庁した方に配付するため、10,000部発行する。	平成23年度から廃止(子育てガイドブックの発行事業との統合による)	—	子育てガイドブックと統合して発行するため、単独での発行は終了	発行数	子ども家庭課	
2-6 家庭を支え家庭教育をすすめます									
1 家族のきずなを強くするための取り組みをすすめます									
1	家族ふれあいコンサート	親も子も家族で楽しむコンサートを実施する。	1,200人	1,421人	A	—(平成25年度 事業中止(凍結))	1,200人	参加者数	子ども家庭課
2	家族ふれあいの日	家族のふれあいを深めるきっかけとして第3土曜日を「家族ふれあいの日」と設定。 公的施設の無料開放、ボウリング場、浴場組合の協力で家族とのふれあいの場の環境を整備する。	150,000人	163,182人	A	163,000人	156,000人	参加者数	子ども家庭課
2 学習活動や啓発活動を通して家庭と家庭教育を支えます									
1	自主家庭教育学級	家庭教育に関する講演会を実施する。	50件	平成23年度から廃止(子育て仲間づくり事業との統合による)				実施件数	子ども家庭課
2	公私立幼稚園子育て講座	家庭教育に関する講演会を実施する。	公立幼稚園及び私立幼稚園で実施(各1回)	平成23年度から廃止 公立幼稚園→子育て仲間づくり事業による実施に変更 私立幼稚園→教育委員会主催のイベントにて内容変更の上実施				実施件数	子ども家庭課
3	子育て仲間づくり	家庭教育に関する講演会及び交流活動を行う。	60件	85団体(平成23年度から「自主家庭教育学級」を整理統合、目標100団体)	B	100団体(平成23年度から「自主家庭教育学級」を整理統合)	110件	実施件数	子ども家庭課
4	開かれた学校づくり推進事業	家庭教育部会支援 開かれた学校づくり協議会家庭教育部会活動を通して、家庭教育についての学習や親子交流の機会をつくる。	開催数の増	小学校68校 中学校35校 小中一貫校2校で開催 延べ開催回数 366回 延べ参加者数 46,882人(児童・生徒等を含む)	A	全105校で開催(統合により1校減) 延べ開催回数 370回 延べ参加者数 47,360人(児童・生徒等を含む)	全105校で開催 延べ開催回数 370回 延べ参加者数 47,360人(児童・生徒等を含む)	家庭教育部会延べ開催数	学校支援課
2-7 養育困難家庭の自立を支援し、子どもを虐待から守ります									
1 育児不安を解消し虐待を予防します									
1	マザーメンタルヘルス事業(再掲)	母親が日頃抱えている育児の問題点等について、個別相談やグループワーク等を行い、親の心理的な安定を図るとともに適切な養育や子供の発達を継続的に支援する。	60回 300人	59回 348人	A	60回 300人	継続 60回 300人	回数と参加人数	保健予防課・保健総合センター
2	こんにちは赤ちゃん訪問事業(再掲)	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援。	80% (H23/5/23現在)	80.7%	A	85%	85%	出生数に対する訪問実施率	保健予防課・保健総合センター
3	NP講座(ノーバディズパーフェクトプログラム)	育児ストレスを抱える母親に対して、育児能力を向上させることで虐待リスクを軽減する。	子育て交流講座:全10回開催 延べ参加人数162人参加	子育て交流講座:2期各6回開催 延べ参加人数144人参加	A	子育て交流講座:全10回開催 延べ参加人数162人参加	子育て交流講座:全10回開催 延べ参加人数162人参加	延べ参加人数	子ども支援センターげんき
4	MCG(マザー&チャイルド・グループ)	母親が抱える心の問題をグループワークを通して見つけ、子どもとの関わりを改善していく。	24回	事業終了	—	事業終了	事業終了	実施回数	子ども支援センターげんき
5	虐待防止キャンペーン	虐待防止月間に区民を対象に虐待防止の啓発活動を実施する。	1ヶ所(区民まつり等のイベントに出向いて実施)	6ヶ所(北千住駅・西新井駅・綾瀬駅・竹ノ塚駅・五反野駅・梅島駅)にて実施	A	1ヶ所(区民まつり等のイベントに出向いて実施)	継続 1ヶ所	実施状況	子ども支援センターげんき
2 子ども家庭支援センターが中核となって、児童虐待に対応します									
1	虐待防止・対応講座	虐待の予防と対応講座を実施。	虐待防止講座開催3回	関係者や区民対象講座の開催。 子育てアップ講演会(2回)、大学連携シンポジウム(1回)	B	虐待防止講座開催3回	保育士、教員、地域住民等対象別講座の開催(年3回)	実施状況	子ども支援センターげんき
2	虐待防止マニュアルの作成・配付	関係機関との連携や虐待対応への啓発のため、必要なマニュアルを作成する。	マニュアル改訂版	小学校4年生対象の冊子:1,500冊 虐待防止対策マニュアル:10,000部	A	マニュアル改訂版	前児童・生徒を対象に「児童虐待相談カード」を作成・配布	作成内容	子ども支援センターげんき
3	虐待対応事業	児童、地域住民及び関係機関からの虐待通報を受け迅速に対応する。	相談件数350件	402件	A	相談件数350件	継続 相談件数350件	ケース数	子ども支援センターげんき
4	見守りサポート事業	親子関係の改善進捗状況を把握しながら必要な支援を行う。	10件/年間	2件/年間	B	10件/年間	継続 10件/年間	件数	子ども支援センターげんき
5	ほっとほーむ事業	養育家庭員が養育困難家庭を訪問し、養育支援や必要な家事支援を行う。	年間利用日数 900日 利用児童数 30人 協力家庭員数 58人	年間利用日数 319日 利用児童数 26人 協力家庭員数 83人	B	年間利用日数 900日 利用児童数 30人 協力家庭員数 58人	継続	延利用人数	子ども支援センターげんき

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
6	児童虐待防止ネットワーク事業	代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議 7地区にて開催 虐待ケース進行管理会議 年12回 個別ケース会議 全253回の開催(延べ273回)	代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議 7地区にて開催 虐待ケース進行管理会議 年12回 個別ケース会議 全253回の開催(延べ273回)	代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議 7地区にて開催 虐待ケース進行管理会議 年12回 個別ケース会議 全253回の開催(延べ273回)	A	継続 代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議、虐待ケース進捗状況会議、個別ケース会議等の開催(延べ280回)	継続 代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議、虐待ケース進捗状況会議、個別ケース会議等の開催(延べ280回)	会議開催回数	こども支援センターげんき
2-8 ひとり親家庭の自立を支援します									
1 ひとり親家庭の総合相談に応じます									
1	ひとり親家庭への総合相談	ひとり親家庭への生活自立の総合相談を行う。	1,700件	1,700件	A	1,700件	1,700件	相談件数	福祉事務所
2	こども家庭支援センターでの総合相談(再掲)	子どもと家庭の総合相談・研修・情報提供等を行う。	1,100件	1916件	A	1,100件	1,500件	相談件数	こども支援センターげんき
2 生活の安定と自立の促進を支援します									
1	児童扶養手当	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して手当を支給する。	7,800人	7,335人	A	7,400人	継続 7,450人	受給者数	親子支援課
2	児童育成手当	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して手当を支給する。	9,700人	9,537人	A	9,674人	継続 10,000人	受給者数	親子支援課
3	ひとり親家庭等医療費助成	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成する。	6,200世帯	5,775世帯	A	5,893世帯	継続 6,200世帯	受給世帯数	親子支援課
4	母子生活支援施設	子育てに問題を抱えた母子世帯を入所させ、生活の安定と自立のための支援をおこなう。	定員20世帯	年平均15世帯	B	定員20世帯	継続 定員20世帯	利用世帯数	親子支援課
3 就労を支援します									
1	就労のための資格取得支援	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行う。	高等技能訓練促進費30人 教育訓練給付金15人	高等技能訓練促進費21人 教育訓練給付金 2人	B	高等技能訓練促進費15人 教育訓練給付金10人	継続 高等技能訓練促進費30人 教育訓練給付金10人	受給者数	親子支援課
2	自立支援プログラム策定	個々の状況・ニーズに応じた自立支援計画を策定し、ハローワークとの連携により自立・就労支援を行う。	80件	46件	B	60件	継続 70件	プログラム策定数	親子支援課
2-9 子育てにやさしい安心なまちをつくります									
1 安心して子育てのできる住宅環境をつくります									
1	多子・ファミリー向け住宅の支援	住宅に困窮している多子・ファミリー世帯の住宅確保を支援する。	3,699戸	5803戸	A	5803戸	3,699戸	供給戸数	住宅・都市計画課
2 子どもを犯罪や事故から守ります									
1	放置自転車対策	駅周辺の自転車放置禁止区域内に放置された自転車を撤去し、ペビーカー等の通行の安全を確保する。	5%	0.51%	A	1%	2%	放置率	交通対策課
2	歩道の安全管理	道路機能を確保するため、道路の不法占用等の違反行為の取り締まり及び不正行為を排除し歩行者の安全を確保する。	95%	97%	A	95%	95%	解決率	道路管理課
3	交通安全教室	基本的な交通ルール等を習得させることにより、歩行者として安全に道路を通行できるようにする。	4,600人	6,870人	A	6,955人	6,900人	参加人数	交通対策課
4	自転車安全運転免許証の発行	自転車安全運転免許証を発行し安全意識を広め、交通事故防止を図る。	4,900枚発行	5,131枚	A	5,050枚	5,050枚発行	免許証発行枚数	交通対策課
5	防犯機器の普及	学校管理下の登下校等への緊急的な安全対策として児童・生徒用防犯ブザーを配付する。	継続 7,600人(小学校新1年生全員、中学校新1年生女子生徒)	配付数 8,207個(小学校配付数 5,651個 中学校配付数 2,556個)	A	配付数 8,000個(小学校配付数 5,500個 中学校配付数 2,500個)	継続 7,600人(小学校新1年生全員、中学校新1年生女子生徒)	配付数	教育政策課
6	安全安心パトロール隊による青色防犯パトロール	区に登録した地域住民団体のパトロール隊員が、区の青色回転灯装備パトロール車で地域を巡回し「見せる防犯活動(犯罪の抑止や地域住民への意識啓)」を実施する。	継続 1000回	1764回実施	A	1850回の実施	継続	パトロール回数	危機管理課
7	「こどもをまろう110番」活動の推進	子どもたちが、身の危険を感じた時や危害を加えられた時に、一時的に救いを求めたり避難できる場所(緊急避難場所)を地域の方の協力により設置し、ステッカーを掲示していく活動を実施する。	継続 使用数2,284件(22年度配布数)	使用数1,653件(24年度配布数)	B	継続 使用数2,284件(22年度配布数)	継続 使用数2,284件(22年度配布数)	登録者数	青少年課
8	子どもの安心・安全を守るためのプロジェクト推進	子ども自身の自己防衛能力を高めるためのプログラムを専門家と区内各機関の協力で開発し、指導者養成を行う。養成された指導者は、子ども会やPTAなどで講座を企画・実施する。	指導者養成講座6テーマ各4回 子ども向け事業20か所	指導者養成講座6テーマ各4回 子ども向け事業20か所	A	指導者養成講座6テーマ各4回 子ども向け事業20か所	指導者養成講座10テーマ各4回 子ども向け事業40か所	メニュー数及び事業実施数	青少年課
9	公園遊具の安全対策	遊具の劣化・摩耗等の物的ハザードによる事故を防ぐため、専門技術者による定期点検(年1回)、管理部署による日常点検(月1回)を実施する。	継続 定期点検対象遊具 439カ所 2195基(22年度)	定期点検対象遊具 445カ所 2185基(24年度)	A	定期点検対象遊具 443カ所 2141基(25年度)	継続	定期点検遊具数	公園管理課
3 子どもを連れて外出しやすい環境をつくります									
1	歩行空間のバリアフリー化	歩道の設置や電柱などの地中化を進め、歩行者の快適性を確保する。	608.5km (6事業)	698.4km (2事業)	A	なし	610.1km (4事業)	実施内容	企画調整課
2	公園のバリアフリー化	公園入口や園内の段差部分を解消して公園利用者の利便性確保。	公園等改修 (8箇所)	公園等改修 (2箇所:雪見、鹿浜校址) (既実施3箇所:大師駅前便所、中郷、元洲江便所、西中第一、西新井西) 累計7箇所	A	公園等改修 (4箇所)	公園等改修 (12箇所)	改修箇所数	みどり推進課

N O.	足立区次世代育成支援行動 計画(事業名)	事業内容(具体的内容)	第2期計画前期(平成24年度ま で)目標数値等	平成24年度事業実績	目標達成 度 (A・B・C)	平成25年度目標数値・見込み等	第2期計画 後期(平成26年度 まで)目標数値等	指 標	担当課 (係)
3	公共建築物のユニバーサルデ ザインの導入	公共建築物の新築、改修等にあたり「どこでも、誰でも使 いやすい」というユニバーサルデザインの趣旨を踏まえ、 バリアフリーを包含した総合的な建物づくりの基準を策定 中である。策定後は基準に沿い、高齢者や幼児などが安 心・安全に利用できるような環境を整備する。	3施設 ①都市農業公園、②桜花住区セン ター、③ギャラクシティにおいて、段 差解消(スロープ)、サイン、誘導ブ ロック、手すり、だれでもトイレなど の整備を予定	5施設 ①都市農業公園、②桜花住区センター、③ ギャラクシティ、④加平住区センター、⑤舎人 地域学習センターにおいて、段差解消(ス ロープ)、サイン、誘導ブロック、手すり、だれ でもトイレなどの整備をした。	A	3施設 ①平野住区センター、②生物園、③足立保健所に おいて、段差解消(スロープ)、サイン、誘導ブロ ック、手すり、だれでもトイレなどの整備を予定	継続	導入数	施設営繕課
4	赤ちゃん休憩室	公私立の認可保育園等においてオムツ替えや授乳がで きる場所を提供することで、気軽に外出しやすい環境を つくる。	利用者の多い駅周辺を中心に実 施施設を5箇所増を目標とし、31 箇所から36箇所とする。また必要 に応じ各スポットに消耗品を配付 する。	利用者の多い駅周辺を中心に実施施設を5 箇所増を目標とし、31箇所から35箇所とし た。	A	区民利用の多い区の施設を中心に実施施設を増 やす。目標値を37箇所とする。	拡充	実施施設 数	子ども家庭 課
5	パークエンジェル育成事業	子どもたちが公園で安全に楽しく遊べるよう、利用者の目 線で見守り、遊びを支えるボランティアを育成する。	育成講座の実施、講座終了生による 団体の支援 1.育成講座の開催 基礎講座4回 座談会1回 実践講 座3回 修了式1回 2.パークエンジェルの会の活動支 援	育成講座の実施、講座終了生による団体の 支援 1.育成講座の開催 基礎講座3回、実践講座3回 修了式1回 2.パークエンジェルの会の活動支援	B	育成講座の実施、講座終了生による団体の支援 1.育成講座の開催 基礎講座6回、実践講座3回 2.パークエンジェルの会の活動支援	未定	活動公園 数	公園管理課
4 子どものケガや病気に対応します									
1	乳幼児の事故防止事業	乳幼児健診や健康教育の場で、家庭での具体的事故予 防対策について情報提供や学習の機会を設ける。	60%	48%	A	50%	60%	工夫して いる保護 者の割合	保健総合セ ンター
2	子ども医療費助成事業	出生から中学校3年生(15歳に達した日以降の最初の3 月31日まで)までの子どもの医療費のうち保険診療の自 己負担額(食事療養標準負担額は除く)を助成する。	86,000人	86,471人	A	86,500人	継続 86,000人	受給者数	親子支援課
3	平日夜間小児初期救急診療事 業	小児医療(特に救急医療の確保)平日の準夜間に発生し た小児の急病患者に対し、応急診療を行う。	継続 診療日数週5日	診療日数週5日	A	診療日数週5日	継続 診療日数週5日	診療日数	保健予防課
4	未熟児養育医療費助成	未熟児で出生し、入院・養育の必要のあるものの医療費 の助成を行う。	350件	366件	A	継続 350件	継続 350件	助成件数	保健予防 課・保健総 合センター

子ども施策3ヵ年重点プロジェクト進行管理表(平成24年度)

資料 4

NO	事業名	対象	事業内容(具体的内容)	平成24年度 事業実績 目標達成度 (A・B・C)	平成24年度目標・実施内容	平成25年度目標・実施内容	平成26年度目標・実施内容	指 標	担当課	
※ 24年度の評価の方法 ① [事業実績欄]に文書で記入。② [目標達成度 欄]に[A・B・C]で評価。 [A=概ね実施できた(8割程度以上) B=ある程度実施できた(4割程度以上) C=あまり実施できなかった(4割に満たない程度)]										
1 就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す										
(1) 就学前教育を充実します										
1	幼児教育プログラムの策定	保育士・幼稚園教諭	幼児教育から小学校教育への滑らかな接続を図るための具体的な保育内容についてまとめ、小学校入学までに育てたい力及び、保育者の援助のあり方や教材援助をする際に配慮すべき点などについてのプログラムを策定する。	あだち5歳児プログラムを改訂し、家庭版を作成した。	A	公立全国にて実施	公立全国にて実施	公立全国にて実施	実施園数 実施内容	子ども家庭課
2	幼保小連携ブロック会議の開催	保育士・幼稚園教諭・小学校教諭	幼保小の関係者が集い、幼児教育と小学校教育を相互理解する機会とするとともに、接続期に関する課題解決に向けた連携事業を実施する。	3回実施	A	3回実施	3回実施	3回実施	開催回数	子ども家庭課
3	幼保小職員交流研修	保育士・幼稚園教諭・小学校教諭	幼児教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、職員間の相互理解に向けた交流研修を実施する。	小学校 71校 幼稚園・保育園 80園	A	小学校 71校 幼稚園・保育園 70園	小学校 70校 幼稚園・保育園 80園	小学校 70校 幼稚園・保育園 80園	参加校数 参加園数	子ども家庭課
4	年長児の学校給食体験活動	保育園児、幼稚園児	年長児が小学校で給食体験をしたり、児童との交流活動を行ったりすることで、小学校就学への意欲を高める。	幼稚園・保育園 125園	A	幼稚園・保育園 105園	幼稚園・保育園 110園	幼稚園・保育園 110園	実施園数	子ども家庭課
(2) 確かな学力の定着を目指します										
5	あだち小学生基礎学習教室	小学3、4年生	「四則計算の基礎」や「漢字の書取」を身につけることをねらいに、民間教育事業者を活用して、補習教室を実施する。	小学校3・4年生 2,015人 5月～3月の水曜日18回と土曜日12回 漢字の書き取り、四則計算希望制のため60校で実施	A	60校	55校程度	50校程度	実施校数	教育指導室
6	中学生補習講座	中学2年生	中学2年生を対象に、基礎的・基本的な学力の定着を目的として、夏休みに民間教育事業者を活用した補習講座を実施する。	中学2年生 1,436人 夏休み期間中の5日間、数学・英語を37校で実施	A	37校	37校	37校	実施校数	教育指導室
7	学力向上のための講師配置事業	小・中学生	少人数指導やチームティーチングなどの学習指導を行うとともに、学校生活全般において、きめ細かな指導を行い、児童・生徒の確かな学力の定着と学校生活の適応等を目指す。 ※平成22年度から時間給講師から月額講師に制度変更。	小中学校108校に非常勤講師(月額講師)を配置する。 「基本配置講師数」週30H講師 63人 週15H講師 84人 「小中連携・基礎学力重点校へ増員」 週30H講師 16人 週15H講師 5人	A	小中学校108校に非常勤講師(月額講師)を配置する。 「基本配置講師数」週30H講師 66人 週15H講師 100人 「小中連携・基礎学力重点校へ増員」 週30H講師 13人	小中学校に非常勤講師(月額講師)を配置する。 「小中学校配置講師数」 100人 「基礎学力重点校へ増員」 15人	小中学校に非常勤講師(月額講師)を配置する。 「小中学校配置講師数」 100人 「基礎学力重点校へ増員」 15人	配置講師数	教職員課
8	子ども読書活動推進事業	子ども～一般	第二次足立区子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが自主的に読書活動を行えるよう家庭、地域、学校、図書館などにおける読書環境の整備と活動を支える人材の育成を図る。 ・おはなし会、学校配送事業、啓発講演会、ボランティア養成講座 など	①子どもの読書活動啓発講演会の実施(絵本作家・飯野和好氏による読み語りと絵本づくりのワークショップ)②多文化おはなし会他館内及び出張おはなし会③学校配送サービス事業の実施(小学校68校)他	A	児童図書貸出冊数 1,613,000冊	児童図書貸出冊数 1,618,000冊	児童図書貸出冊数 1,173,000冊	児童図書貸出冊数	中央図書館
(3) 家庭教育を推進します										
9	生活リズム改善事業 (「早寝・早起き・朝ごはんの推進」)	子どもと保護者	子どもが基本的な生活リズムを身につけるため、ポスターやカレンダー、講演会等により「早寝・早起き・朝ごはん」の普及、啓発を行う。また、保育士向けの講演会を数回実施する。	講演会を3回実施し、啓発活動を行った。活動保育園、幼稚園等へカレンダーを配付した。	A	講演会 3回 保育士向け講演会 1回	生活リズムカレンダーの配付 12,000部	生活リズムカレンダーの配付 12,000部	講演回数 実施内容	子ども家庭課
10	食育の推進	乳幼児、小・中・高校生	子どもたちの健やかな成長や生涯を通じた健康づくりの実現を目指し、教室、学習会等を実施する。(調理体験教室、噛むカム教室、地域や民間企業と協働した出前教室実施等)	66回 4,392人	A	60回 2,400人	65回 2,500人	60回 2,500人	実施回数 参加人数	こころとからだの健康づくり課 保健総合センター
11	子育て仲間づくり	就学前の親子	家庭教育に関する講演会や交流活動を行う。 (平成23年度に自主家庭教育学級事業と統合予定)	85件	A	100件	105件	105件	実施件数	子ども家庭課
2 多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる										
(1) 遊びと実体験の場や機会を充実します										

NO	事業名	対象	事業内容(具体的内容)	平成24年度 事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成24年度目標・実施内容	平成25年度目標・実施内容	平成26年度目標・実施内容	指 標	担当課
12	あだち放課後子ども教室推進事業	小学生	地域の参画を得て放課後の学校施設を活用し、学習や遊び、地域住民の交流活動等の場や機会を提供する。 22年度の目標達成状況を踏まえ、実施内容の充実を図る。	週3日以上、かつ2会場以上での実施校数は、4校到達し合計68校。(未到達は2校) 指導者養成研修の実践として、工作教室の実施(20校)、学校支援課の学習支援ボランティアとの連携(6校)、民間企業との連携実施(3校)など、活動内容の充実を図った。	A	全校実施(未到達校6校の実施) (実施内容の充実)	全校実施(週5日、2会場での実施) (実施内容の充実)	全校実施(週5日、2会場での実施) (実施内容の充実)	実施校数	副参事(放課後子ども教室担当)
13	大学連携による体験学習事業	小・中学生(希望校)	帝京科学大学の専門性を活かした体験プログラムにより、自然への興味・関心や学習意欲を高めるとともに、大学生との交流を通してコミュニケーション能力の育成や社会性の涵養を図る。	「ふれあい動物教室」15回 「大学遠足」7回 「夢の体験教室」1回 「体験！1日大学生」2回	A	小学生を対象に「ふれあい動物教室」「大学遠足」「夢の体験教室」、中学生対象に「体験！1日大学生」を実施。	小学生を対象に「ふれあい動物教室」「大学遠足」「夢の体験教室」、中学生対象に「体験！1日大学生」を実施。	小学生を対象に「ふれあい動物教室」「大学遠足」「夢の体験教室」「科学・ものづくり教室」、中学生対象に「体験！1日大学生」を実施。	実施内容	学校支援課
14	理科実験体験プログラム	小学4、5年生	児童の理科離れ対策の一環として、科学実験への興味・関心の喚起、理科への学習意欲の向上を図るため、電気・空気・環境等を題材とした理科実験の特別授業を実施する。	71校	A	71校	事業終了	事業終了	実施校数	学校支援課
15	保育園、幼稚園での「おと遊び」事業	保育園、幼稚園児	東京藝術大学千住キャンパスとの連携事業として、保育園、幼稚園での子どもの発達段階に合わせた「おと遊び」を通して、豊かな感受性や表現力、集中力を養う。	乳幼児の望ましい音楽活動のための研修 前期3回・後期2回 開催 公立保育園保育士が受講した。研修成果の共有により、研究活動を推進した。	A	乳幼児の望ましい音楽活動のための研修(3～5回)及び指定保育園での実験事業の実施	乳幼児の望ましい音楽活動のための研修(3～5回)及び指定保育園での実験事業の実施	乳幼児の望ましい音楽活動のための研修(3～5回)及び指定保育園での実験事業の実施	実施回数 実施内容	子ども家庭課
16	キッズISO	小学生	ワークブックを使って、児童が地球環境問題についての環境マネジメントを体験し、学ぶことを目的として実施する。 (事業参加者の募集、国連大学での認定証授与、展示等での取り組み発表)	578人	A	420人 ※入門編は、「夏休み子どもエコプロジェクト」事業(23年度取り組み者数4,320人)に統合することとしたため、目標値を初級編のみの実践者数へ変更した	800人	実践者 850人	区内小学生でISOプログラム(初級編)を実践した人数	環境政策課
17	むかしの生活体験講座	小・中学生	工作体験等を通じ、歴史や民族、風習、年中行事について学習を深める。郷土博物館収蔵の「昔の道具」や郷土資料を活用した体験講座の実施。(23年度は緊急雇用対策による「子どもサポーターズ」の雇用により実施)	子ども向けイベント・体験教室・見学会の開催(37回) 子どもホールプログラムの実施(通年) 参加者数 延 2,841名	A	実施回数 30回 参加人数 延べ 3,000人	実施回数 30回 参加人数 延べ 3,000人	実施回数40回 参加人数 延べ 3,000人	実施回数 参加人数	地域文化課 郷土博物館
(2)文化芸術や自然に触れる場を提供します										
18	中学生魚沼自然教室	中学1年生(又は2年生)	友好自治体の新潟県魚沼市にて、2泊3日で田植えや稲刈りなど農業体験のほか、地域の方々と交流しながらの食文化体験など、様々な体験・交流を行い、学ぶ意欲を育てる。	36校(1校隔年で実施)	A	全36校(1校隔年で実施)	全37校	全37校	参加校数	学校支援課
19	幼児自然科学体験事業	保育園、幼稚園児	保育園、幼稚園の園外保育として、子どもたちに様々な体験の場を提供し、自然や科学に対する興味、関心を育む。	区立保育園、認定こども園全園が、園外保育を通して、自然科学を体験した。	A	区立保育園、認定こども園全園で実施する。(対象年齢については検討中) 私立保育園、私立幼稚園については積極的に情報提供する。	区立保育園、認定こども園全園で実施する。(対象年齢については検討中) 私立保育園、私立幼稚園については積極的に情報提供する。	区立保育園、認定こども園全園で実施する。(対象年齢については検討中) 私立保育園、私立幼稚園については積極的に情報提供する。	実施園数	子ども家庭課
20	農業体験学習事業	保育園、幼稚園児、小・中学生	園(ほ)場での定植・収穫など様々な農業体験事業を実施することにより、農業に関する校外学習を有効かつ効果的なものにする。	121回 7,506人	B	180回 9,700人	180回 9,700人	130回 7,100人	実施回数 参加人数	産業振興課
21	あだち子ども百人一首大会	小・中学生	「伝統や文化に関する教育の充実」を図るため、小倉百人一首の暗唱等を通して言語の響きに慣れ親しみ、日本文化を慈しみ尊重する気持ちを育む。各校での多様な取り組み成果を発表する場として、小倉百人一首かるた大会(小学生の部、中学生の部)を開催する。	全小・中学校108校(小71校 中37校)参加	A	全小・中学校107校(小70校 中37校)	全小・中学校107校(小70校 中37校)	全小・中学校107校(小70校 中37校)	参加校数	学校支援課
22	演劇鑑賞事業	小・中学生	文化芸術を子どもたちに身近なものとして享受させることにより、豊かな心の醸成や人間力の向上を図ることを目的として、小・中学生にシアター1010での演劇鑑賞機会を提供する。24年度からは、上記事業を発展させ、子どもから大人までを対象に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供する「舞台のちから体験会」をシアター1010指定管理者と共催して実施する。	12公演 応募総数:6,565名 来場者数:2,794名	B	子どもから大人までが対象 12公演 4,000人	子どもから大人までが対象 12公演 4,000人	子どもから大人までが対象 12公演 4,000人	参加人数	地域文化課

NO	事業名	対象	事業内容(具体的内容)	平成24年度 事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成24年度目標・実施内容	平成25年度目標・実施内容	平成26年度目標・実施内容	指 標	担当課
(3) 社会体験を進めます										
23	赤ちゃん抱っこプログラム	高校生	高等学校との連携により、性や生、思春期について学習すると共に子育て中の母親達と交流し、赤ちゃんを抱っこする体験をする。体験を通して妊娠・出産・育児に興味を持ち、命の大切さを意識できる。	9校 16回 426人	A	8校 16回 210人	9校 18回 210人	9校 15回 300人	実施校数 実施回数 参加延人数	こころからだの健康づくり課 保健総合センター
24	ジュニアリーダーの育成 (小学4～6年生、小学6～中学生)	小学4～6年生	地域の子ども会などにおけるリーダーを育成するため、ジュニアリーダー研修会等を行う。	参加人数 496人	A	参加人数 480人	参加人数 490人	参加人数 500人	研修会参加延人数	青少年課
		小学6～中学生	ジュニアリーダー研修会参加者を対象に、ジュニアリーダー上級コースとしてジュニアリーダースーパー研修会を行う。	参加人数 96人	A	参加人数 80人	参加人数 80人	参加人数 80人	研修会参加延人数	青少年課
25	子どもの図書館活動	小・中・高校生	子どもたちが図書館の仕事を体験し、より本に親しめるように「一日図書館員」、「職場体験」、「図書館見学会」等の事業を発展、拡充する。	一日図書館員 140人 職場体験 315人 図書館見学 2,471人	A	一日図書館員 200人 職場体験 390人	一日図書館員 210人 職場体験 400人	一日図書館員 160人 職場体験 350人	参加人数	中央図書館
26	中学生の職場体験学習	中学生	キャリア教育の一環として、実際の職場で仕事を体験することにより、将来社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養う。この職場体験の機会を拡充し、キャリア教育のさらなる充実を図る。	中学校 37校	A	中学校 37校	中学校 37校	中学校 37校	職場体験学習 実施校数	教育指導室
27	子ども元気基金活用事業	保育園・幼稚園児、小・中学生	学校や保育園等から子どもたちの体験・交流活動を募り、審査会で子ども元気基金助成対象とする活動を選定し、各学校等で活動を実施する。	102件	A	115件	120件	事業終了	活動の実施件数	教育政策課
3 心とからだの健やかな成長を支援する										
(1) 基礎体力の向上を図ります										
28	コーディネーショントレーニング普及・推進 ＜保育課・子ども家庭課＞ ＜スポーツ振興課＞	保育園・幼稚園児	子どもが体の基本動作を獲得し、運動能力の土台をつくるためのからだづくりをする。	区立保育園全国で実施。 推進園5園(区立)で重点的取り組みを実施、公開保育7回(年間) 全職員向け講演会・研修 5回	A	区立保育園全国で実施。 モデル園2園(区立)で重点的取り組みを実施、訪問指導7回(年間) 全職員向け講演会・研修 5回	区立保育園全国で実施。 保育園訪問指導 5園(各園年4回) 全職員向け講演会・研修 5回	区立保育園全国で実施。私立保育園、認証保育所、小規模保育室への普及・啓発に向けた講演会や研修を実施	実施内容 訪問園数	子ども家庭課
		子ども～高齢者	遊びの要素を取り入れた運動で、体力向上、運動機能、神経系などを発達させる。また、各種講習会、研修会等にコーディネーショントレーニングを取り入れる。	14回	A	各種体験事業数 15回	各種体験事業数 16回	各種体験事業数 16回	各種体験事業数	スポーツ振興課
29	体力状況調査事業	小・中学生	東京都が実施する体力状況調査の結果を活用し、児童・生徒の体力状況を把握するとともに、具体的な体力向上策を提案する。また、調査結果をもとに各校ごとに体力向上プランを作成し、体力向上の取り組みを進める。	全小中学校で実施 小学校 31,230名 中学校 13,684名 実施率 98%	A	区内全小中学校で実施 100%	区内全小中学校で実施 100%	区内全小中学校で実施 100%	推進プランに基づく体力向上の取り組み率(107校)	教育指導室
30	「体力状況調査」スポーツ推進委員の小学校派遣	小学生	生徒の体力測定の実施に伴い、小学校からの派遣要請に対しスポーツ推進委員を派遣し、円滑な測定運営とともに子どもの体力向上の調査・研究を行う。	34校	A	33校	34校	35校	派遣校数	スポーツ振興課
31	総合型地域クラブの育成・支援	子ども～高齢者	地域による主体的なスポーツ環境づくりとして、身近な学校施設などで複数のスポーツ、文化活動やイベントなどの各種事業を地域に向けて展開する。	9クラブ 155事業 延べ参加者数 40,192人	A	9クラブ 128事業 延べ参加者数 44,000人	9クラブ 132事業 延べ参加者数 45,200人	9クラブ 136事業 延べ参加者数 46,600人	事業数 延参加人数	スポーツ振興課
(2) 子育て不安を解消します										
32	家庭訪問での相談事業	乳幼児と保護者	こんにちは赤ちゃん訪問(生後3ヶ月までの乳児のいる全ての家庭対象)、未熟児訪問、その他乳幼児の家庭を保健師や助産師が訪問し、相談、助言、情報提供等を行う。家庭訪問により育児環境を整えるとともに、必要に応じ関係機関と連携し継続支援する。	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率 80.7%	A	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率 85%	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率 95%	こんにちは赤ちゃん訪問 実施率95%	こんにちは赤ちゃん訪問: 訪問はがき提出に対する訪問率	保健予防課 保健総合センター
33	保健総合センター等での相談事業	乳幼児と保護者	健やか親子相談(任区センターやマンション集会所等での出張育児相談と交流)、マザーメンタルヘルス相談(子育てに伴うこころの課題解決のためのグループ療法)等の相談体制を整え、育児不安の軽減を図り、健やかな子どもの成長を支援する。また、必要に応じ関係機関と連携し継続支援する。	健やか親子相談 519回 18,304人 マザーメンタルヘルス相談 59回 348人	A	健やか親子相談 420回 15,500人 マザーメンタルヘルス相談 60回 300人	健やか親子相談 500回 18,000人 マザーメンタルヘルス相談 60回 300人	健やか親子相談 500回 18,000人 マザーメンタルヘルス相談 60回 300人	開催数 参加延人数	保健予防課 保健総合センター
34	母親学級・両親学級	妊婦とパートナー	妊娠・出産・育児等について知識と技術を習得するとともに、参加者同士の交流を深め、仲間づくり、地域の子育てグループ育成につなげる。仲間と共に学び、交流し、孤立した育児を防止する。	参加率 27.3%	A	参加率 30%	参加率 30%	参加率 30%	母子手帳交付数に対する参加率	保健予防課 保健総合センター
35	乳幼児健康教室	乳幼児と保護者	住区センターや町会・自治会集会所等に出向き、育児、生活リズム、母子の健康等をテーマに、地域の仲間とともに学習し育児不安の軽減を図る。	86回 3,314人	A	100回 3,800人	100回 3,800人	100回 3,800人	延回数 参加延人数	保健予防課 保健総合センター
36	子育てグループの育成	乳幼児と保護者	子育てのグループ活動を支援し、仲間づくりを通して孤立や育児不安の軽減を図る。また、将来的には地域の子育ての先輩として、次の世代を支援できるよう働きかける。	162グループ 26,263人	A	848回 20,277人	930回 25,500人	930回 25,500人	実施回数 参加延人数	保健予防課 保健総合センター

NO	事業名	対象	事業内容(具体的内容)	平成24年度 事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成24年度目標・実施内容	平成25年度目標・実施内容	平成26年度目標・実施内容	指 標	担当課
37	子育てサロン事業 ＜こども家庭支援センター＞ ＜住区推進課＞	3歳までの乳 幼児と保護者	0～3歳の乳幼児と保護者が自由に集えるサロンとして、育 児の孤立化防止と仲間づくりの場を提供する。	61箇所実施 利用者数 315,815人	A	開設15箇所(継続運営) 利用者数 150,000人	63箇所実施 利用者数 330,000人	実施場所 62か所(建替え工 事のため25年度より1か所減) 延利用者数 340,000人 乳幼児グループ 180グループ 延80,000人	サロン利用者数	住区推進課
		就学前の親 子	・児童館子育てサロンとして、乳幼児と保護者が自由に来 館し、のびのびと遊べる場を提供するとともに、子育ての仲 間作りとしての乳幼児グループ活動の実施、子育て相談や 子育て講座を実施する。 ・乳幼児親子が開館時間内利用できる専用室を既存施設で 増やす。	児童館子育てサロン50館のうち、 ・全日10時～17時実施 8館 ・平日10時～13時実施 42館 ・学校休校日10時～17時 週2日実施 43館	A	全50館のうち、 ・全日10時～17時実施 7館 ・平日10時～13時実施 43館 ・学校休校日10時～17時 週2日実施 12館	児童館子育てサロン51館のう ち、 ・全日10時～17時実施 8館 ・平日10時～13時実施 43館 ・学校休校日10時～17時 週2 日実施 47館		実施時間、実施箇所(専用 コーナーの確保、夏休み中 の実施等)	住区推進課
(3) 発達支援を充実します										
38	発達相談機会の充実 ＜障がい福祉センター＞ ＜保健総合センター＞	未就学児と保 護者	障がい福祉センターや保健総合センターの育児相談など発 達全般に対する相談を充実させる。	発達支援係相談受付件数673件 専門職派遣(定期巡回含む) 619	A	幼児発達支援室相談受付件数 566件 専門職派遣 270件	発達支援係相談受付件数710 件 専門職派遣(定期巡回含む) 600回	発達支援係相談受付件数710 件 専門職派遣(定期巡回含む) 600回	相談件数 派遣回数	障がい福祉セン ター
				3,680人	A	育児栄養相談 4,000人	育児栄養相談 4,000人	育児栄養相談 4,000人	参加延人数	保健総合セン ター
39	乳幼児経過観察健康診査・乳 幼児療育指導	乳幼児	乳幼児健康診査や訪問・相談などから、心身の発育・発達 等に不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行う。 必要に応じ心理相談、発達評価、親の関わり方の相談を行 い、適切な養育の支援を行う。また、心身の発育・発達等に 障がいの疑いのある乳幼児に対し、神経発達専門医による 療育相談を実施する。	乳児86.7% 1歳6ヶ月 89.9% 3歳80.4% 療育指導 90.5%	A	乳児 91% 1歳6ヶ月 83% 3歳 69% 療育指導 90%	乳児 91% 1歳6ヶ月 90% 3歳 80% 療育指導 90%	乳児 91% 1歳6ヶ月 90% 3歳 80% 療育指導 90%	要指導者の経過健診受診 率	保健予防課 保健総合セン ター
40	保育園・幼稚園での発達支援 児保育、相談	発達に課題 のある就学前 の乳幼児	認可保育園、公立幼稚園で発達支援児の保育、相談を充 実させる。 障がい福祉センターと連携してコーディネーターを育成し、 保育士のスキルアップを図る。	心理士による巡回相談 年4回 作業療法士年間2回巡回指導 区立保育園での個別支援計画作 成 全国 発達支援コーディネーター育成 9人 (累計28人) 発達支援児一時保育を実施(指定 園4園) 4歳児気づきのしくみ試行実施30 園	A	心理士による巡回相談 年4回 作業療法士年間2回巡回指導 区立保育園での個別支援計画作 成 全国 発達支援コーディネーター育成 9人 (累計36人) 発達支援児一時保育を実施(指 定園4園) 4歳児気づきのしくみ試行実施 30園	心理士による巡回相談 年4回 作業療法士年間2回巡回指導 区立保育園での個別支援計画作 成 全国 発達支援リーダー養成研修 基礎・ステップⅠ・Ⅱ年間2回 発達支援コーディネーター育成 12 人(累計48人) 発達支援コーディネータースキ ルアップ研修年間4回 発達支援児一時保育を実施(指 定園4園) 4歳児気づきのしくみ全国実施 (こども園含43園)	心理士による乳幼児施設への 定期巡回 作業療法士年間2回巡回指導 全国発達支援リーダー養成研 修 基礎・ステップⅠ・Ⅱ年間2 回 発達支援コーディネーター育成 12 人(累計48人) 発達支援コーディネータースキ ルアップ研修年間6回 発達支援児一時保育を実施(指 定園4園) 4歳児気づきのしくみ全国実施	実施内容 巡回相談回数 育成人数	保育課 障がい福祉セン ター
41	学童保育室での発達支援児 保育 (従事者研修)	学童保育室 従事者	発達支援児が学童保育室での集団生活にスムーズに溶け 込めるようにするため、指導員対象に障がいについての基 礎知識と、子どもや親への対応方法についての研修を行 う。併せて、障がい福祉センター等との情報交換を行う。	研修 3回 295名 巡回研修 69回 276名 計57 1名	A	巡回指導・研修 55回 参加者数 約360人	巡回指導・研修 55回 参加者数 約360人	巡回指導・研修 69回 参加者数 約540人 (うち、研修 4回 研修参加者数 約150人)	巡回指導研修の回数及び 受講人数	住区推進課
42	学習支援講師派遣事業	発達障がい のある「可能 性のある」児 童・生徒	通常の学級に在籍する発達障がいのある「可能性のある」 児童・生徒に学習支援講師を派遣し、巡回指導する。学識 経験者及び医師の助言をもとに、学習支援講師が行う対象 児童生徒の支援、指導の方法を学校に引継ぎ、学校体制を 充実させていく。	65件	B	120件	120件	108件	学習支援講師による支援件 数	こども支援セン ターげんき
(4) 児童虐待を防止します										
43	児童虐待防止ネットワーク事 業	児童相談所、 民生・児童委 員協議会、警 察及び実務 者	支援が必要な児童の早期発見、早期対応を図るため、関係 機関や区民との連携を強化する。要保護児童対策地域協 議会実務者会議7地区開催、個別ケース会議を必要に応じ て開催する。	代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議 7地区に て開催 虐待ケース進行管理会議 年12 回 個別ケース会議 全253回の開催 (延べ273回)	A	代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議、虐待 ケース進捗状況会議、個別 ケース会議等の開催(延べ280 回)	継続 代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議、虐待 ケース進捗状況会議、個別 ケース会議等の開催(延べ280 回)	継続 代表者会議 年1回 地域協議会実務者会議、虐待 ケース進捗状況会議、個別 ケース会議等の開催(延べ280 回)	会議開催数	こども支援セン ターげんき
44	虐待防止マニュアルの作成・ 配布	要保護児童 対策地域協 議会	虐待防止を周知する「マニュアル」を作成し、対象者に配布 する。	小学校4年生対象の冊子1,500 冊 虐待防止対策マニュアル10,000 冊	A	マニュアル改訂版	マニュアル改訂版	全児童・生徒を対象に「児童虐 待相談カード」を作成・配布	作成内容	こども支援セン ターげんき
45	虐待防止・対応講座	区民、関係機 関	虐待の予防と対応について周知する講座を実施する。	関係者や区民対象講座の開催。 子育てアップ講演会(2回)、大学 連携シンポジウム(1回)	A	保育士、教員、地域向け等対 象別講座 年3回開催	保育士、教員、地域向け等対 象別講座 年3回開催	保育士、教員、地域住民等、対 象別講座の開催 年3回	実施内容	こども支援セン ターげんき
46	NP(ノーバディズパーフェクト プログラム)講座	2歳以下の乳 幼児と保護者	子育てで交流講座「完璧な親なんていない」育児ストレスを 抱える母親に対して、育児の当事者グループ活動を通じて 不安感を減少させ、育児能力を向上させることで児童虐待 のリスクを減少させる。	子育てで交流講座(全6回)、子育て 支援講座(全4回)開催。 [延162人参加]	A	子育てで交流講座2期各6回開 催 延べ参加人数144人参加	2期(各6回)開催 延144人	2期(各6回)開催 延べ144人	参加延人数	こども支援セン ターげんき

NO	事業名	対象	事業内容 (具体的内容)	平成24年度 事業実績	目標達成度 (A・B・C)	平成24年度目標・実施内容	平成25年度目標・実施内容	平成26年度目標・実施内容	指 標	担当課
47	MCG (マザー & チャイルド・グループ)	15歳以上の女性	母親が抱えている心の問題をグループワークを通して見つめていく。それにより、子どもとの関わりを改善していく。	事業終了	—	事業終了	事業終了	事業終了	実施回数	こども支援センターげんき
(5) 不登校、ひきこもり対策を推進します										
48	スクールカウンセラー事業	小・中学生、保護者、教員	小学校にスクールカウンセラーを派遣し、いじめや不登校の未然防止や改善・解決及び学校の相談機能等の充実を図る。	全小学校に週1回の派遣	A	全小学校に週1回の派遣	全小学校に週1回の派遣	全小学校・中学校に週1回(年40回程度)の派遣	派遣回数	こども支援センターげんき
49	不登校児童・生徒訪問事業	引きこもりの児童、生徒	不登校状態が長期化し、引きこもり状態の子どもの家庭を訪問し、対人関係の修復と生活改善に向けてメンタル面を支援する。	事業終了	—	事業終了	事業終了	事業終了	派遣対応児童・生徒数	こども支援センターげんき
		不登校の児童、生徒	不登校の初期段階の登校しふり状態の子どもの家庭と学校をつなぎ、正常登校と教室内活動の復帰を目指す支援で、家庭に迎えに行き学校への登校を支援する。	登校サポーター派遣 40人 ・小学校(9) ・中学校(31)	A	登校サポーター派遣 45人	登校サポーター派遣 50人	登校サポーター派遣 50人	派遣対応児童・生徒数	こども支援センターげんき
50	セーフティネットあだち事業	概ね30代までの若者	セーフティネットあだちの運営(総合相談窓口を設置し相談者の社会参加(就労)に向けての相談)を行う。	延べ相談者数 1,446人 ステップアップ者数 88人	A	延べ相談者数 1,200人 ステップアップ者数 150人	延べ相談者数 1400人 ステップアップ者数 120人	延べ相談者数 1400人 ステップアップ者数 120人	相談者数 ステップアップ者数	就労支援課

平成26年1月23日 足立区小規模保育室審査会

足立区小規模保育室新規設置・運営事業者の審査結果

1 保塚・六町地域

事業者：株式会社サンライズクローバー

	評価項目	配点	事業者評価点
予定施設の評価	開設予定施設の階数、避難路の状況等	20	20
保育内容等の評価 (計画書の評価)	計画書の具体性、保育・指導計画の的確性	40	29
	保育サービスの内容	150	110
	保育室運営方針の明確性	80	60
	各種マニュアル等の的確性	40	30
ヒアリング評価	施設長予定者の意欲、熱意、経験	70	53
事業者の評価	経営の安定性、資金の確保、足立区貢献度	60	54
満点460点の7割は、 <u>322点</u>		460	356

※評価基準表に基づく評価点は、満点の7割以上をもって認定の適格性を満たすものとする。

2 花畑・保木間地域

事業者：株式会社プライムツーワン

	評価項目	配点	事業者評価点
予定施設の評価	開設予定施設の階数、避難路の状況等	20	17
保育内容等の評価 (計画書の評価)	計画書の具体性、保育・指導計画の的確性	40	28
	保育サービスの内容	150	113
	保育室運営方針の明確性	80	59
	各種マニュアル等の的確性	40	29
ヒアリング評価	施設長予定者の意欲、熱意、経験	70	52
事業者の評価	経営の安定性、資金の確保、足立区貢献度	60	60
満点460点の7割は、 <u>322点</u>		460	358

※評価基準表に基づく評価点は、満点の7割以上をもって認定の適格性を満たすものとする。

3 鹿浜地域

事業者：フォーキッズ株式会社

	評価項目	配点	事業者評価点
予定施設の評価	開設予定施設の階数、避難路の状況等	20	20
保育内容等の評価 (計画書の評価)	計画書の具体性、保育・指導計画の的確性	40	29
	保育サービスの内容	150	108
	保育室運営方針の明確性	80	56
	各種マニュアル等の的確性	40	30
ヒアリング評価	施設長予定者の意欲、熱意、経験	70	54
事業者の評価	経営の安定性、資金の確保、足立区貢献度	60	42
満点460点の7割は、 <u>322点</u>		460	339

※評価基準表に基づく評価点は、満点の7割以上をもって認定の適格性を満たすものとする。